

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月28日

【事業年度】 第57期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 株式会社U E X

【英訳名】 U E X , L T D .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 押本俊明

【本店の所在の場所】 東京都品川区東品川二丁目2番24号

【電話番号】 03(5460)6500(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 岸本則之

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東品川二丁目2番24号

【電話番号】 03(5460)6500(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 岸本則之

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

当社は、昭和25年10月4日、昭和興業株式会社の商号をもって神奈川県横浜市中区野毛町三丁目127番地に設立されたものであり、当社は合併に先立ち昭和55年2月20日本店を東京都品川区中延三丁目9番7号に移転し、同日商号も上野金属産業株式会社に変更しました。

当社は、昭和57年4月1日を合併期日として、東京都中央区所在の上野金属産業株式会社(被合併会社、株式の額面金額500円、以下「旧上野金属産業株式会社」という。)の株式額面を50円に変更することを目的として同社を吸収合併し、同年6月30日本店を東京都中央区に移転しました。この合併により、当社は旧上野金属産業株式会社の資産、負債及び権利義務の一切を引き継ぎ、同社の営業活動を全面的に継承致しました。合併前の当社は休業状態でありましたので、以下の記載事項については別段の記載がない限り、実質上の存続会社である旧上野金属産業株式会社について記載しております。

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	62,703,618	72,028,771	54,959,652	34,601,900	40,537,256
経常利益又は経常損失 (千円)	4,646,721	4,191,644	26,436	2,029,598	571,607
当期純利益又は当期純損失 (千円)	2,627,245	2,463,441	275,972	1,941,370	594,617
包括利益 (千円)					584,520
純資産額 (千円)	9,512,927	11,250,345	10,355,100	8,531,237	9,091,801
総資産額 (千円)	41,877,358	43,664,213	34,851,806	28,866,165	30,603,963
1株当たり純資産額 (円)	1,583.76	935.71	860.94	709.92	756.46
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (円)	438.69	205.67	23.04	162.08	49.64
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	22.6	25.7	29.6	29.5	29.6
自己資本利益率 (%)	31.6	23.8	2.6	20.6	6.8
株価収益率 (倍)	6.0	3.5			6.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,849,468	211,252	271,493	593,686	1,373,189
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	241,714	211,414	720,902	266,991	161,742
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,680,373	536,646	17,939	223,822	1,508,726
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,857,054	2,394,803	1,912,314	2,017,509	1,715,742
従業員数 (名)	442	477	466	451	441

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
 3 従業員数は、就業人員数を表示しております。
 4 平成19年10月1日付で、株式1株につき2株の株式分割を行っております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	60,241,138	69,697,135	52,887,065	33,411,423	38,510,408
経常利益又は経常損失 (千円)	4,385,001	3,877,541	95,630	1,775,823	431,522
当期純利益又は当期純損失 (千円)	2,230,568	2,191,139	113,744	1,791,713	504,640
資本金 (千円)	1,512,150	1,512,150	1,512,150	1,512,150	1,512,150
発行済株式総数 (株)	6,000,000	12,000,000	12,000,000	12,000,000	12,000,000
純資産額 (千円)	9,303,765	10,751,478	10,020,931	8,359,464	8,838,058
総資産額 (千円)	40,788,643	41,903,463	33,721,034	27,794,529	29,594,842
1株当たり純資産額 (円)	1,553.51	897.62	836.64	697.92	737.88
1株当たり配当額 (円)	60.00	57.5	6.00	2.00	7.50
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(10.00)	(30.00)	(4.00)	()	()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 (円)	372.45	182.93	9.50	149.59	42.13
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	22.8	25.7	29.7	30.1	29.9
自己資本利益率 (%)	26.8	21.9	1.1	19.5	5.9
株価収益率 (倍)	7.1	4.0			7.4
配当性向 (%)	16.1	31.4			17.8
従業員数 (名)	310	322	324	314	310

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3 従業員数は、就業人員数を表示しております。
4 平成19年10月1日付で、株式1株につき2株の株式分割を行っております。

2 【沿革】

昭和30年 1月	東京都中央区宝町に株式会社雄司商店を設立、ステンレス・特殊鋼の販売を開始。
昭和31年 2月	株式会社上野雄司商店に商号変更。
昭和37年 7月	上野金属産業株式会社に商号変更。
昭和44年 1月	子会社東海金属株式会社を設立。
昭和45年 3月	東京都江東区に東京配送センターを開設。
昭和49年 7月	子会社上野エンジニアリング株式会社を設立(現連結子会社)。
昭和49年10月	大阪府大阪市西区に大阪営業所(現大阪支店)を開設。
昭和50年 7月	静岡県三島市に総合ストックセンター(現三島スチールサービスセンター)を開設。
昭和50年11月	新潟県新潟市に北陸営業所(現北陸支店)を開設。
昭和51年 1月	総合ストックセンター敷地内に東海営業所を開設。
昭和51年 4月	宮城県仙台市に東北営業所(現東北支店)を開設。
昭和52年 4月	福岡県北九州市小倉北区に九州営業所(現九州支店)を開設。
昭和55年 4月	シンガポール事務所を開設。
昭和56年 8月	神奈川県伊勢原市に伊勢原スチールサービスセンターを開設。
昭和58年 7月	愛知県名古屋市港区に名古屋営業所を開設。
昭和61年 4月	子会社ステンレス急送株式会社を設立(現連結子会社)。
昭和61年 7月	東京配送センター隣接地に東京営業所を開設。
昭和62年 4月	スチール管材株式会社(現株式会社U E X 管材)の全株式を取得、同社事業(鋼管・鋼材・継手・バルブ類の販売)を継承(現連結子会社)。
平成元年 2月	東海金属株式会社を吸収合併、株式会社上野メタレックスに商号変更。
平成元年 7月	福島県郡山市に郡山出張所(後に郡山営業所)を開設。
平成2年 3月	東京営業所を廃止。
平成2年10月	社団法人日本証券業協会(現日本証券業協会)に株式を店頭登録。
平成3年 1月	群馬県太田市に関東営業所を開設。
平成3年 5月	東北営業所(現東北支店)を宮城県柴田町へ移転。
"	大阪支店を大阪府大阪市中央区へ移転。
平成3年11月	特殊殊條興業株式会社との共同出資(当社45%出資)により株式会社U T S を設立、当社のステンレス鋼製座金の販売に関する営業を同社に譲渡。
平成4年 7月	九州営業所(現九州支店)を福岡県北九州市若松区へ移転。
平成5年12月	大阪支店を大阪府大阪市西区へ移転。
平成6年 2月	株式会社三益U E X を設立(現連結子会社)、株式会社三益製作所から鋼管製造用機械及び鋼管精密加工部品の製造・販売に関する営業を譲受ける。
平成6年 4月	スチール管材株式会社を株式会社U E X 管材に商号を変更、同社に対し当社の神奈川県営業所の営業を譲渡し、同営業所を廃止。
平成6年 7月	配管機材の販売事業を営むキタノックス株式会社の第三者割当増資を引き受け、同社を子会社とする。
平成6年 8月	本店を東京都品川区へ移転。
平成7年 3月	インテリア製品の企画・設計・販売事業を営む株式会社ステイドの第三者割当増資を引き受け、同社を子会社とする。
平成8年 3月	大阪支店を大阪府大阪市大正区へ移転。
平成9年 3月	郡山営業所を廃止。
平成10年10月	株式会社U E X に商号変更。
平成12年 9月	キタノックス株式会社の株式売却に伴い、同社を関係会社から除外。
平成13年 3月	名古屋営業所を愛知県名古屋市南区へ移転。
平成13年 4月	半導体装置用ステンレス鋼管販売事業を営む日進ステンレス株式会社の全株式を取得し、同社を子会社とする(現連結子会社)。
平成14年 4月	家庭用ステンレス鋼製品の製作・販売事業を営む上海富田不銹鋼製品有限公司(現上海威克斯不銹鋼有限公司、中華人民共和国上海市)を子会社とする(現連結子会社)。
平成14年 5月	有圧換気扇用ウェザーカバーのO E M生産事業を営む株式会社大崎製作所の全株式を取得し、同社を子会社とする(現連結子会社)。
平成14年 7月	関東営業所を栃木県河内町(現宇都宮市)へ移転。
平成15年 5月	福岡県福岡市に福岡営業所を開設。
平成16年 4月	シンガポール事務所を廃止。
平成16年12月	当社株式を株式会社ジャスダック証券取引所へ上場(日本証券業協会への登録を取消)。
平成20年 4月	株式会社ステイドの全株式売却に伴い同社を関係会社から除外。
平成20年 5月	台湾でのチタン展伸材販売のため大盈貿易有限公司との共同出資(当社40%出資)により奕盈貿易股? 有限公司を設立(現持分法適用会社)。
平成20年10月	鋳造品・鍛造品・機械部品などの設計・加工事業を営む株式会社ナカタニの株式を取得(現持分法適用会社)。
平成21年 5月	株式会社U T S を清算。
平成22年 4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所J A S D A Q市場に上場。

平成22年 5 月	関東営業所を廃止。
平成22年10月	大阪証券取引所 J A S D A Q 市場、同取引所ヘラクレス市場及び同取引所 N E O 市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) に株式を上場。
平成23年 3 月	福岡営業所を廃止。

3 【事業の内容】

当社企業集団は、当社、子会社7社及び関連会社2社で構成され、ステンレス鋼その他金属材料の販売、ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売、機械装置の製造・販売及びエンジニアリングを主な事業内容としています。

当社企業集団の事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業区分はセグメント情報の注記と同一の区分によっております。

<ステンレス鋼その他金属材料の販売事業>

ステンレス鋼その他金属材料は、当社が販売するほか子会社である株式会社U E X 管材が販売しております。子会社である日進ステンレス株式会社は、主に半導体装置用ステンレス鋼管の販売を行っております。子会社であるステンレス急送株式会社は、当社商品配送の中核をなしております。

関連会社である奕盈貿易股? 有限公司は、台湾国内においてチタン展伸材を販売しております。関連会社である株式会社ナカタニは、特殊鋼・ステンレス鋼を材料とした鋳造品・鍛造品・機械加工部品などの加工販売を行っております。

各子会社、関連会社は当社から一部の商品を仕入れており、また各子会社、関連会社の一部の商品を当社が仕入れ販売しております。

<ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売事業>

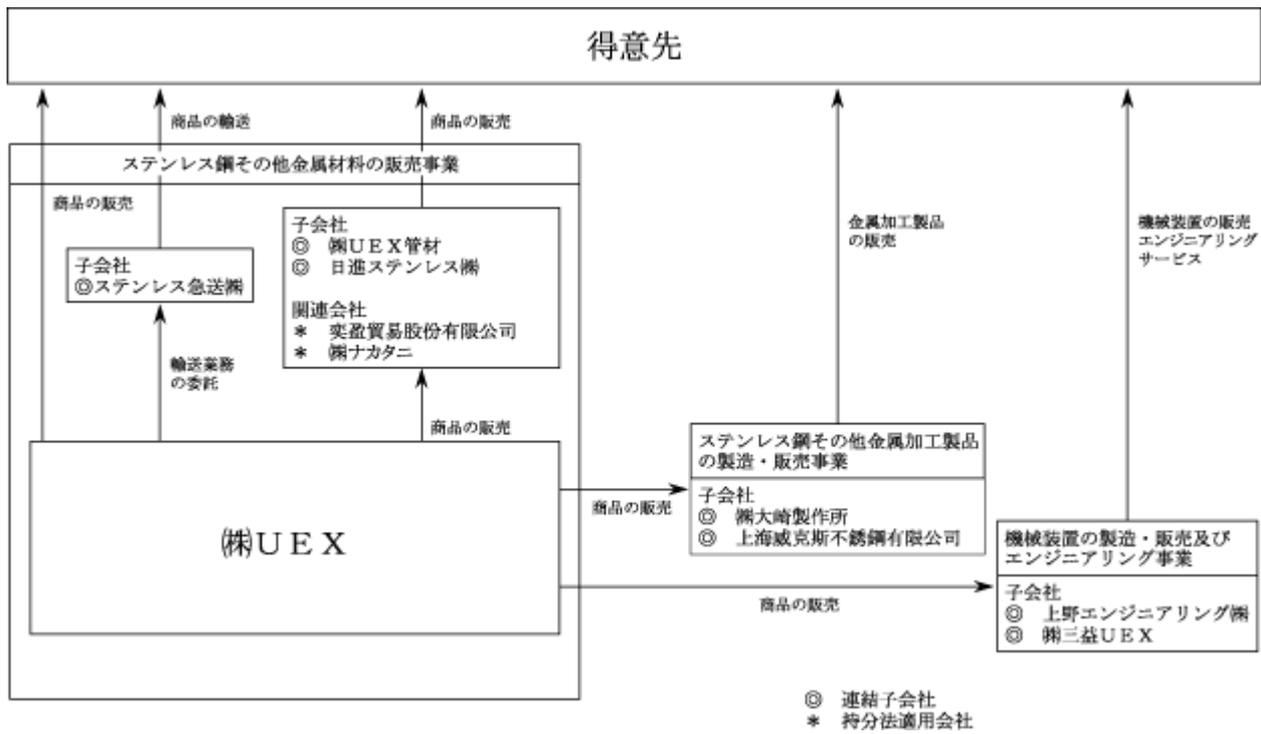
子会社である株式会社大崎製作所は、ステンレス鋼製ウェザーカバーのO E M生産を行っております。子会社である上海威克斯不銹鋼有限公司は、中国国内においてステンレス鋼管および加工製品の製造・販売を行っております。

<機械装置の製造・販売及びエンジニアリング事業>

子会社である上野エンジニアリング株式会社は、当社から商品を仕入れ、一般産業用機械装置の設計・製作を行っております。子会社である株式会社三益U E X は、鋼管製造用機械及び鋼管精密加工部品の製造・販売を行っており、一部当社から商品を仕入れております。

事業の系統図は、次のとおりであります。

事業系統図



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社U E X 管材	神奈川県 伊勢原市	12,800	ステンレス鋼 その他金属材料の 販売事業	79.4	当社との間で商品の 売買関係があります。 当社は同社の本社事務 所、倉庫等を貸与して おります。 当社取締役2名が各々 同社取締役、監査役を 兼務。
日進ステンレス株式 会社	神奈川県 川崎市川崎区	20,000	ステンレス鋼 その他金属材料の 販売事業	100.0	当社との間で商品の 売買関係があります。 当社は同社の銀行借入 契約および本社事務所 ・倉庫の賃貸借契約に ついて連帯保証して おります。 当社取締役1名が同 社取締役を兼務。
ステンレス急送株式 会社	東京都江東区	10,000	ステンレス鋼 その他金属材料の 販売事業	100.0	当社の商品の配送業 務を行っております。 当社は同社に対し事務 所、駐車場を貸与して おります。 当社取締役1名が同 社監査役を兼務。
株式会社大崎製作所	福島県 いわき市	15,500	ステンレス鋼 その他金属加工製 品の製造・販売事業	100.0	当社は同社の銀行借 入契約について連帯保 証しております。 当社取締役1名が同 社取締役を兼務。
上海威克斯不銹鋼 有限公司 (注)1	中華人民共和國 上海市	(千USドル) 1,520	ステンレス鋼 その他金属加工製 品の製造・販売事業	100.0	当社から機械設備の 購入を行っております。 当社は同社に対する貸 付金があります。また 当社は同社の銀行借入 金について連帯保証し ております。 当社取締役1名が同 社董事を兼務。
上野エンジニアリング 株式会社	東京都品川区	60,000	機械装置の製造・ 販売及びエンジニア リング事業	90.0	当社から資材を購 入しております。当 社は同社に対する貸付 金があります。
株式会社三益U E X	神奈川県 伊勢原市	10,000	機械装置の製造・ 販売及びエンジニア リング事業	100.0	当社との間で商品の 売買関係があります。 当社は同社の工場・事 務所を賃貸して おります。 当社取締役2名が各々 同社取締役、監査役を 兼務。
(持分法適用関連会社) 株式会社ナカタニ	埼玉県 さいたま市浦和区	10,000	ステンレス鋼 その他金属材料の 販売事業	33.6	当社との間で商品の 売買関係があります。 当社取締役1名が同 社取締役を兼務。
奕盈貿易股? 有限公司	台湾 台北市	(千NTドル) 10,000	ステンレス鋼 その他金属材料の 販売事業	40.0	当社から商品を購入 しております。

(注) 1 特定子会社であります。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
ステンレス鋼その他金属材料の販売事業	354
ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売事業	55
機械装置の製造・販売及びエンジニアリング事業	32
合計	441

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
310	41.8	15.1	4,776,722

セグメントの名称	従業員数(名)
ステンレス鋼その他金属材料の販売事業	310
合計	310

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社においては、昭和60年3月2日、従業員の自発的意思により、働き甲斐のある職場づくり、労働条件の維持・改善ならびに健全な発展に寄与することを目的として労働組合が結成されました。労使は協調的態度的もとに円満な関係を持続しています。

連結子会社においては特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度前半は中国など新興国の経済拡大に伴い同地域向け輸出が伸長したことと、国内でも工業生産や設備投資が徐々に回復したため、景気は改善しつつあったものの、秋以降はデフレや円高基調もあって景気は足踏み状態となりました。また、平成23年3月11日に発生した東日本大震災が景気に与える影響は必至であり、先行きは非常に不透明な状況となっております。

このような状況のなか、当社企業集団の連結業績は、中核であるステンレス鋼その他金属材料の販売事業における回復により、売上高は前連結会計年度に比べ17.2%増加の40,537,256千円となりました。利益面では、春先のニッケル価格高騰によるステンレス鋼材の販売価格上昇により、売上総利益率が改善し、営業利益は617,549千円（前連結会計年度は1,965,586千円の損失）、経常利益は571,607千円（前連結会計年度は2,029,598千円の損失）、当期純利益は594,617千円（前連結会計年度は1,941,370千円の損失）となりました。なお、当社企業集団の設備や商品は、幸いにも東日本大震災により深刻な被害は受けておりません。

ステンレス鋼その他金属材料の販売事業

ステンレス鋼の販売数量が前連結会計年度に比べ約8%増加、販売価格が前連結会計年度に比べ約8%上昇したことなどにより、売上高は前連結会計年度に比べ14.7%増加の38,178,570千円となりました。営業利益は売上総利益の増加により515,962千円（前連結会計年度は1,777,713千円の損失）となりました。

ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売事業

リーマンショック後の在庫調整により大幅に落ち込んだ自動車部品関連の需要が回復し、売上高は前連結会計年度に比べ29.7%増加の853,062千円、営業利益は2,523千円（前連結会計年度は36,269千円の損失）となりました。

機械装置の製造・販売及びエンジニアリング事業

食品関連が好調に推移したことに加え海外向けプロジェクトの売上計上もあり、売上高は前連結会計年度に比べ2.3倍の1,505,624千円、営業利益は58,891千円（前連結会計年度は193,495千円の損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローは、営業活動により1,373,189千円の収入、投資活動により161,742千円の支出、財務活動により1,508,726千円の支出となりました。この結果、現金及び現金同等物は換算差額も含め301,766千円の減少となり、期末残高は前連結会計年度末に比べ15.0%減少し1,715,742千円となっております。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権およびたな卸資産が増加しましたが、税金等調整前当期純利益の計上、仕入債務の増加などにより1,373,189千円の収入となりました。（前連結会計年度は593,686千円の収入）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産および無形固定資産の取得などにより161,742千円の支出となりました。（前連結会計年度は266,991千円の支出）

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金、長期借入金の返済および配当金の支払などにより1,508,726千円の支出となりました。（前連結会計年度は223,822千円の支出）

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売事業	828,352	+ 25.6
機械装置の製造・販売及びエンジニアリング事業	1,508,203	+ 87.3
合計	2,336,556	+ 59.5

(注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間取引については、相殺消去していません。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売事業	834,339	+ 24.7	7,713	23.1
機械装置の製造・販売及びエンジニアリング事業	1,235,398	+ 18.1	264,437	50.8
合計	2,069,737	+ 20.7	272,150	50.3

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去していません。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
ステンレス鋼その他金属材料の販売事業	38,178,570	+ 14.7
ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売事業	853,062	+ 29.7
機械装置の製造・販売及びエンジニアリング事業	1,505,624	+ 131.4
合計	40,537,256	+ 17.2

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

ステンレス鋼その他金属材料の販売事業におきましては、ニッケル・クロムをはじめとする原料の上昇により仕入商品の価格が値上がり傾向にあります。今後、需要家のご理解を得ながら価格転嫁を進めていくことが、当面の課題となっております。また、夏場の消費電力規制が、当社鋼板切断加工の主力工場である伊勢原スチールサービスセンターの稼働に影響を及ぼすことが予想されます。販売量の減少を回避すべく、状況に応じ緊急避難的に夜間操業体制を敷くなどの対策を講じる所存です。

ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売事業につきましては、中国における造管事業では、最終需要家である日系自動車メーカーが震災の影響により世界各地の工場で生産調整を余儀なくされており、収益に影響を与えることが懸念されます。そのため顧客ニーズに適合する生産・品質管理体制の整備を行い、将来に向けて中国内の新規需要家の開拓が課題と認識しております。

機械装置の製造・販売及びエンジニアリング事業におきましては、食品・環境関連設備分野向けや海外プロジェクトを抱える顧客への提案型営業の強化・徹底により営業基盤の確保に努めます。また、企業集団としての連携を強化し、新規分野の開拓などに全力を尽くし収益基盤の強化を図る所存です。

会社の支配に関する基本方針について

当社は、会社の支配に関する基本方針を定め特定株主グループの株券等保有割合が20%以上を目的とする当社株券等の買付行為、または結果として特定株主グループの株券等保有割合が20%以上となる当社株券等の買付行為（いずれについてもあらかじめ当社取締役会が同意したものを除く。以下、かかる買付行為を「大量買付行為」といい、かかる買付行為を行う者を「大量買付者」という。）への対応策（以下、本対応策という。）を導入しております。

株式会社の支配に関する基本方針

(1) 基本方針の内容

当社は、株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な売買を認める以上、特定の者による当社株式の大量買付けであっても、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。また、当社株式の大量買付提案に応じるかどうかの判断は最終的に株主の意思に基づいて行われるべきものと考えております。しかしながら、株式の大量買付提案の中には、企業価値及び株主共同の利益を損なうおそれのあるものや、当社の企業価値を十分に反映しているとは言えないもの、あるいは株主が最終的な決定をされるために必要な情報が十分に提供されないものも少なくありません。当社としては、このような当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上に資さない大量買付けを行う者は当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、そのような買付提案に対して、当社取締役会は、株主から負託された者の責務として、株主のために必要かつ十分な情報の確保や株式の大量買付けを行う者との交渉などを行う必要があると考えています。

(2) 基本方針の実現に資する取り組み

ステンレス流通業は、日本の経済成長が鈍化していくなか、成熟期を迎えており、従来の問屋機能だけに依存したビジネスモデルでは、当社の企業価値を大幅に向上させていくことは困難になってきています。当社では企業価値を高めていくために、次のような施策に中長期的に取り組んでまいります。

加工分野を強化することにより、高付加価値商品・サービスの提供を更に充実させます。そのため最新鋭の機械・設備を導入し、当社の内製加工力を強化していく一方、社外の加工専門会社を適宜活用し、協同化を図ります。

海外での展開としては、拡大する中国市場において当社の子会社の業容を拡大し、中国に進出する日系企業向けを中心に販売・サービスを充実させていきます。また、中国以外でも今後成長が見込まれる地域における事業展開の可能性の研究を進め、当社の果たせる役割の拡大を図っていきます。

同業他社との差別化を図るため、取引先への提案営業を実践し、ソリューション機能を強化します。そのため採用の増加や研修の充実を図り、優秀な人材の育成に努めます。

(3) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成20年6月26日開催の株主総会で承認された、当社が発行する株券等の大量買付けに関する対応策の内容について所要の修正を行い、平成23年6月28日開催の第57回定時株主総会において、本対応策を継続することについてご承認いただきました。本対応策の概要は以下のとおりです。

本対応策の内容

a. 本対応策の概要

本対応策は、当社株券等の大量買付けが行われる場合に、株主が適切な判断をするために必要かつ十分な情報及び時間を確保するとともに、大量買付けを行おうとする者との協議・交渉の機会を確保すること等を通じて、当社の企業価値及び株主共同の利益を確保・向上させることを目的としています。

b. 独立委員会の設置

本対応策においては、対抗措置の発動等にあたって当社取締役会の恣意的な判断を排除し、その客観性及び合理性を担保するために、当社取締役会から独立した組織として独立委員会を設置します。

本対応策の手続

a. 本対応策の適用対象

本対応策は、以下の(a)又は(b)に該当する当社株券等の大量買付行為を行おうとする大量買付者に適用するものといたします（ただし、当社取締役会があらかじめ同意したものを除きます）。

- (a) 当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付け
 - (b) 当社が発行者である株券等について、公開買付けに係る株券等の株券等所有割合及びその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付け
- b. 大量買付者による買付意向表明書提出及び当社取締役会からの本必要情報の要求
- 大量買付者は、大量買付行為の開始に先立ち、大量買付行為の概要等を買付意向表明書にて当社取締役会に対して提出していただきます。当社取締役会は大量買付者より買付意向表明書を受領した日から10 営業日以内に、大量買付者に対して大量買付行為にかかる買付内容を検討するのに必要な情報のリストを交付します。
- c. 当社取締役会による評価期間
- 当社取締役会は大量買付者より本必要情報の提供が完了した後、大量買付行為の難易度に応じて、60日間又は90日間を当社取締役会による評価、意見、交渉、代替案の作成及び対抗措置発動の適否を判断するための期間として設定し、大量買付者は当該評価期間が終了するまで大量買付行為を開始しないこととします。
- d. 対抗措置の概要
- 大量買付者が本対応策に規定された手続を遵守しない場合や、大量買付行為により当社の企業価値及び株主共同の利益が毀損されるおそれがあると認められる場合には、当社は、新株予約権の無償割当て、会社法その他の法令もしくは当社定款によって認められる対抗措置をとることがあります。
- e. 株主総会における決議
- 当社取締役会は、独立委員会が買付内容等を考慮の上、対抗措置の発動につき株主総会の招集を勧告した場合には、速やかに株主総会を招集し、対抗措置発動に関する議案を当該株主総会に付議するものとし、対抗措置発動の決議がなされた場合には、株主総会の決議に従うものとします。大量買付者は株主総会の決議がなされるまでの間、買付を実行してはならないものとします。

本対応策の有効期間、廃止及び変更

本対応策の有効期間は、平成26年6月開催予定の当社定時株主総会の終結時までとします。ただし、本対応策の継続後、有効期間の満了前であっても、当社株主総会において本対応策を廃止する旨の議案が承認された場合、または当社取締役会において本対応策を廃止する旨の決議がなされた場合には、本対応策はその時点で廃止されるものとします。

- (4) 本対応策が基本方針に沿い、当社株主の共同の利益を損なうものではなく、当社役員の地位の維持を目的とするものではないこと及びその理由

本対応策は、以下の理由により、上記(1)の基本方針に沿うものであり、株主共同の利益を損なうものではなく、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

買収防衛策に関する指針の要件を充足していること

本対応策は、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」、企業価値研究会が平成20年6月30日に発表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」、また株式会社大阪証券取引所の定める「企業行動規範に関する規則 第11条」を遵守しております。

株主の意思を重視するものであること

本対応策は、株主総会における株主からの承認をもって継続され、有効期間の満了前であっても、当社取締役会において廃止する旨の決議が行われた場合、その時点で廃止されるものとします。このため、本対応策の継続、廃止及び対抗措置発動の際に株主総会が開催される場合には、株主の意向が反映されるものとなっています。

デッドハンド型やスローハンド型の買収防衛策ではないこと

本対応策は、いわゆるデッドハンド型買収防衛策やスローハンド型買収防衛策でもありません。

独立性の高い社外者による判断の重視

本対応策は、対抗措置の発動等にあたって当社取締役会の恣意的な判断を排除し、その客観性及び合理性を担保するために当社取締役会から独立した組織として独立委員会が設置されています。

客観的発動要件の設定

本対応策は、予め定められた合理的な客観的要件が充足されなければ対抗措置が発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みが確保されています。

4 【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社企業集団が判断したものであります。

(a) 経済状況について

当社企業集団は、主として国内を中心に事業展開しており、国内の景気動向やそれに伴う需要の増減が、当社企業集団の経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

また、競合他社との競争において、価格・納期・品質などにおいて当社企業集団の競争力が相対的に劣位となった場合には、経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(b) ステンレス鋼価格の変動について

当社企業集団は、ステンレス鋼その他金属材料の販売事業による売上高は、全体の94%を占め、事業の中核をなしております。とりわけステンレス鋼への依存度が高く、ステンレス鋼の売上高は当社売上高の86%を占めます。従って、将来のステンレス鋼価格の変動によっては当社企業集団の経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

ステンレス鋼価格は、国内外におけるステンレス鋼需給動向や原料のニッケルおよびフェロクロム価格の動向などにより変動いたします。

(c) 金利の変動について

当社企業集団は、中核事業であるステンレス鋼その他金属材料の販売事業において、競争力の維持拡大のため商品在庫量の確保と保管・切断加工設備の充実を図る必要があります。当社企業集団はこれらの運転資金および設備資金のほとんどを借入金により調達しており、当期末における連結有利子負債は6,511,416千円であり、将来の金利の変動によっては経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。なお、金利変動リスクを回避するため一部金利スワップ取引を行っておりますが、当該取引については「デリバティブ等取引及びヘッジ

会計処理に関する管理規程」を定め厳格に管理しております。

(d) 与信リスクについて

当社の販売先との取引形態の殆どが約束手形による信用取引であり、債権の回収遅延もしくは回収不能などによる損失の発生を回避するため厳格な信用管理規程を設け運営しておりますが、不測の事態により販売先において与信リスクが顕在化した場合には、経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(e) 海外事業について

当社企業集団は、中国を始めアジア地域・中南米地域と貿易取引をしているとともに、中国で鋼管製造事業を営んでおります。同地域における政治経済状況の混乱、法令、規制など予期せぬ変更により、事業活動に支障をきたし、経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等はありません。

6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。重要な会計方針につきましては、本報告書「第一部 企業情報 第5 経理の状況」に記載しております。連結財務諸表の作成にあたっては、会計上の見積りを行う必要があり、貸倒引当金、賞与引当金、退職給付引当金等の各引当金の計上、繰延税金資産の回収可能性の判断等につきましては、過去の実績や他の合理的な方法により見積りを行っております。ただし、見積り特有の不確実性が存在するため、実際の結果はこれら見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度末の財政状態の分析

資産

流動資産は前連結会計年度末に比べ9.4%増加し21,003,282千円となりました。これは主として受取手形及び売掛金が1,664,535千円、商品及び製品などのたな卸資産が351,592千円増加したことによるものであります。固定資産は有形固定資産の減少などにより、前連結会計年度末に比べ0.8%減少し9,600,681千円となりました。この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ6.0%増加し30,603,963千円となりました。

負債

流動負債は前連結会計年度末に比べ7.4%増加し18,905,441千円となりました。これは主として短期借入金が1,218,156千円減少したものの、支払手形及び買掛金が2,449,625千円、賞与引当金が119,169千円増加したことによるものであります。固定負債は長期借入金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ4.5%減少し2,606,721千円となりました。この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ5.8%増加し21,512,162千円となりました。

純資産

純資産合計は、当期純利益594,617千円の計上などにより、前連結会計年度末に比べ6.6%増加し9,091,801千円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因

当連結会計年度における経営成績の状況の分析につきましては、本報告書「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載しております。

当社企業集団はステンレス鋼の販売を事業の中核としており、ステンレス鋼価格の動向が当社企業集団の経営成績に重要な影響を与える要因であります。

ステンレス鋼価格は、国内外の需要動向や原料のニッケル及びフェロクロム価格の動向等により変動します。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況の分析につきましても、経営成績と同様、本報告書「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載しております。

当連結会計年度におきましては、営業利益は617,549千円、経常利益は571,607千円、当期純利益は594,617千円となりました。営業活動によるキャッシュ・フローは1,373,189千円となり借入金の削減に取り組み、当連結会計年度末における借入金は前連結会計年度末に比べ1,467,047千円減少し6,466,125千円となっております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社企業集団は、当連結会計年度において総額158,536千円の設備投資を実施しました。セグメントごとの設備投資について示すと次のとおりであります。

(1) ステンレス鋼その他金属材料の販売事業

当連結会計年度の主な設備投資は、受発注管理システム122,895千円であります。
なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(2) ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売事業

重要な設備の投資および除却ならびに売却はありません。

(3) 機械装置の製造・販売及びエンジニアリング事業

重要な設備の投資および除却ならびに売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 (東京都品川区)	ステンレス鋼 その他金属材料の 販売事業	販売設備	15,646	-	-	28,943	21,511	66,099	108
大阪支店および 大阪配送センター (大阪府大阪市大正区)	ステンレス鋼 その他金属材料の 販売事業	販売在庫 保管 配送設備	493	5,623	-	-	1,582	7,697	29
九州支店および 九州配送センター (福岡県北九州市若松区)	ステンレス鋼 その他金属材料の 販売事業	販売在庫 保管 配送設備	127,671	7,142	258,000 (12,285)	-	1,171	393,984	23
北陸支店および 北陸配送センター (新潟県新潟市東区)	ステンレス鋼 その他金属材料の 販売事業	販売在庫 保管 配送設備	24,981	420	284,900 (2,629)	214	338	310,854	16
東北支店および 東北スチールサービスセンター (宮城県柴田町)	ステンレス鋼 その他金属材料の 販売事業	販売在庫 保管 配送設備	91,670	10,392	120,000 (8,806)	-	1,228	223,290	18
名古屋営業所および 名古屋配送センター (愛知県名古屋市南区)	ステンレス鋼 その他金属材料の 販売事業	販売在庫 保管 配送設備	251	2,866	-	-	266	3,383	9
東海営業所および 三島スチールサービスセンター (静岡県三島市)	ステンレス鋼 その他金属材料の 販売事業	販売在庫 保管 配送設備	38,527	48,524	1,279,611 (17,561)	-	24,298	1,390,961	46
伊勢原スチールサービス センター (神奈川県伊勢原市)	ステンレス鋼 その他金属材料の 販売事業	在庫保管 配送設備	387,852	151,743	2,229,000 (21,290)	-	18,000	2,786,595	44
東京配送センター (東京都江東区)	ステンレス鋼 その他金属材料の 販売事業	在庫保管 配送設備	14,225	5,045	800,000 (2,899)	-	756	820,026	16
社宅および寮	ステンレス鋼 その他金属材料の 販売事業	厚生施設	46,136	-	224,982 (3,174)	-	493	271,611	1
その他	ステンレス鋼 その他金属材料の 販売事業	配送セン ター建設 予定地	433	-	194,100 (38,530)	-	14	194,547	-

(注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品および建設仮勘定の合計であります。

4 建物および土地の一部を賃借しております。(年間賃借料159,637千円)

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計		
㈱U E X 管材	本社 (神奈川県伊勢原市)	ステンレス 鋼その他金 属材料の販 売事業	販売設備	-	1,249	-	4,528	40	5,817	10	
	本社倉庫 (神奈川県伊勢原市)		販売在庫 保管配送 設備	581	83	-	-	158	822	4	
日進ステンレス㈱	本社 (神奈川県川崎市川崎区)		販売設備	490	42	-	-	25	557	6	
	小倉倉庫 (神奈川県川崎市幸区)		販売在庫 保管配送 設備	-	105	-	7,950	-	8,055	3	
ステンレス急送㈱	本社 (東京都江東区)		配送設備	-	1,001	-	-	-	1,001	9	
	神奈川営業所 (神奈川県伊勢原市)			-	1,661	-	-	-	1,661	6	
	三島営業所 (静岡県三島市)			-	1,865	-	-	-	1,865	3	
	大阪営業所 (大阪府大阪市大正区)			-	915	-	-	-	915	3	
㈱大崎製作所	本社・工場 (福島県いわき市)		ステンレス 鋼その他金 属加工製品 の製造・販 売事業	生産設備	77,339	37,390	110,656 (6,893)	-	2,285	227,670	27
上野エンジニアリング㈱	本社・東京営業所 (東京都府中市)		機械装置の 製造・販売 及びエンジ ニアリング 事業	設計・製 作 販売設備	-	227	-	-	498	725	19
	立川工場 (東京都立川市)	生産設備		211	1,142	-	1,944	229	3,526	6	
	宇都宮工場 (栃木県河内郡)	生産設備		7,079	32	58,149 (1,661)	-	99	65,359	2	
㈱三益U E X	本社 (神奈川県伊勢原市)	設計・製 作 販売設備		-	-	-	1,712	80	1,792	5	
	本社工場 (神奈川県伊勢原市)	生産設備		48	78	-	-	594	720		

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であります。

(3) 在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
上海威克斯 不銹鋼有限 公司	本社・工場 (中華人民共和国上海市)	ステンレス 鋼その他金 属加工製品 の製造・販 売事業	生産設 備	-	88,107	-	-	13,468	101,575	28

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成23年3月31日

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額 (千円)		資金調達 方法	着手および 完了予定	
				総額	既支 払額		着手	完了予定
提出会社	本社 (東京都品川区)	ステンレス鋼 その他金属材料の 販売事業	業務処理シス テムの構築	988,000	584,601	自己資金	平成18年 1月	平成25年 6月

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,000,000	12,000,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株
計	12,000,000	12,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年10月1日 (注)	6,000,000	12,000,000	-	1,512,150	-	1,058,008

(注) 平成19年10月1日に、平成19年9月30日最終の株主名簿に記載または記録の株主または登録株式質権者に対し、所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割いたしました。なお、基準日が休日であったため、平成19年9月28日を実質上の基準日としております。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	8	16	47	10	3	2,886	2,970	
所有株式数(単元)	0	11,893	1,450	51,863	3,030	108	51,645	119,989	1,100
所有株式数の割合(%)	0.0	9.91	1.21	43.22	2.53	0.09	43.04	100.00	

(注) 自己株式22,360株は、「個人その他」に223単元、「単元未満株式の状況」に60株含まれております。なお、自己株式22,360株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数でもあります。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社メタルワン	東京都港区芝3-23-1	1,708	14.23
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	1,200	10.00
新日鐵住金ステンレス株式会社	東京都千代田区大手町2-6-1	696	5.80
株式会社みずほ銀行 (常任代理人資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1-1-5 (東京都中央区晴海1-8-12)	548	4.57
U E X 社員持株会	東京都品川区東品川2-2-24	410	3.42
上野竹枝	東京都渋谷区	393	3.28
三井物産株式会社 (常任代理人資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1-2-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	368	3.07
大同特殊鋼株式会社	愛知県名古屋区東区東桜1-1-10	316	2.63
テックス・テクノロジー株式会社	東京都台東区松が谷1-14-14	281	2.34
第一生命保険相互会社 (常任代理人資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1-13-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	268	2.23
計		6,188	51.57

(注) 1 所有株式数は、千株未満を四捨五入により表示しております。
2 所有株式数の割合は、小数点第3位を四捨五入して算出しております。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 22,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,976,600	119,766	
単元未満株式	普通株式 1,100		
発行済株式総数	12,000,000		
総株主の議決権		119,766	

(注) 「単元未満株式」欄には、自己株式60株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社U E X	東京都品川区東品川 2 - 2 - 24	22,300		22,300	0.19
計		22,300		22,300	0.19

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成23年5月23日)での決議状況 (取得日 平成23年5月24日)	508,000	150,368
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	508,000	150,368
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(3) 【株主総会決議または取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況および保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	22,360		530,360	

3 【配当政策】

当社は、企業価値増大のため継続的な成長を促進させるために必要な資金や有利子負債削減など財務体質の改善を図るための資金を内部留保として確保していくことを前提に、株主に対し当該期の連結業績に応じた利益配分を行なうことを基本方針といたします。連結業績に応じた利益配分の指標としては、連結配当性向15～20%を目安といたします。また、配当の時期・回数につきましては、定時株主総会の決議による期末配当のほか、収益状況に応じて取締役会の決議により実施する中間配当の年2回としております。当期につきましては、中間配当を見送り、期末に1株につき7円50銭の配当を実施いたしました。

なお、当社は会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）を実施できる旨を定款で定めております。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成23年6月28日 定時株主総会決議	89,832	7.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	3,760	4,170	888	439	462
最低(円)	800	665	144	183	191

（注）最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	307	292	355	412	462	393
最低(円)	227	234	263	322	360	191

（注）最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		押本 俊明	昭和25年9月7日生	昭和48年4月 新日本製鐵株式会社入社 平成11年4月 同社新潟支店長 平成14年4月 当社顧問重機部長 平成14年6月 取締役重機部長 平成15年6月 常務取締役営業・物流担当 平成16年6月 専務取締役営業・物流担当 平成17年6月 代表取締役社長(現任)	(注)3	32
専務取締役	経営企画・経理 担当兼総務部長	岸本 則之	昭和31年3月4日生	昭和54年3月 当社入社 平成11年6月 理事総務部長 平成13年6月 取締役経営企画担当兼総務部長 平成17年6月 常務取締役経営企画・経理担当 兼総務部長 平成23年6月 専務取締役経営企画・経理担当 兼総務部長(現任)	(注)3	42
常務取締役	西日本地区 営業統括、 大阪支店長	本田 純一	昭和26年3月9日生	昭和50年3月 当社入社 平成9年6月 取締役営業担当常務取締役補佐 兼営業業務部長 平成11年6月 理事営業業務部担当兼第一部長 平成13年6月 取締役重機部長 平成14年4月 貿易部担当兼流通部長 平成15年4月 流通部長 平成15年6月 物流担当兼流通部長 平成16年10月 九州支店担当兼大阪支店長 平成18年4月 常務取締役、西日本地区営業統 括、大阪支店長(現任)	(注)3	20
常務取締役	本社地区 および 北日本・ 北陸地区 営業統括、 物流担当	石松 陽一	昭和30年3月30日	昭和56年8月 当社入社 平成8年4月 九州支店長 平成13年6月 理事九州支店担当兼大阪支店長 平成16年10月 産機部・物流担当 平成17年6月 取締役営業統括・物流担当 平成18年4月 本社地区営業統括、物流担当 平成20年6月 本社地区および北日本・北陸地 区営業統括、物流担当 平成23年6月 常務取締役本社地区および北日 本・北陸地区営業統括、物流担当 (現任)	(注)3	5
取締役	ユーザー 営業部長	岡崎 誠一郎	昭和27年9月24日	平成元年4月 当社入社 平成13年6月 仕入部長 平成17年6月 執行役員仕入部長 平成19年6月 上席執行役員 北日本・北陸地区営業統括兼仕 入部長 平成20年6月 ユーザー営業部長(現任) 平成21年6月 取締役(現任)	(注)3	7
取締役	社長特命 事項担当	水野 隆司	昭和21年1月3日	昭和43年4月 八幡製鐵株式会社 (現 新日本製鐵株式会社)入社 平成11年6月 新日鐵化学株式会社常務取締役 平成15年10月 新日鉄住金ステンレス株式会社 常務取締役営業本部長 平成18年6月 同社取締役専務執行役員 平成19年7月 N S ステンレス株式会社代表取 締役社長 平成22年6月 当社取締役特命事項担当(現 任)	(注)3	
常勤監査役		板倉 忠義	昭和18年1月30日生	昭和38年8月 当社入社 平成3年4月 経理部長 平成11年6月 取締役 平成19年6月 常勤監査役(現任)	(注)4	40
常勤監査役		猪俣 節夫	昭和25年2月3日生	昭和47年4月 株式会社日本興業銀行(現 株式 会社みずほコーポレート銀行) 入行 平成15年10月 中央青山監査法人金融部部長 平成18年9月 あらた監査法人に移籍 平成22年6月 同法人 退職 平成23年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	
監査役		小川 秀史郎	昭和21年11月20日生	昭和46年9月 司法試験合格 昭和49年4月 東京弁護士会入会・弁護士登録 平成元年6月 当社監査役(現任)	(注)5	

監査役	松本光史	昭和14年5月10日生	昭和37年4月 平成5年6月 平成8年5月 平成15年6月 平成17年6月 平成18年6月	八幡製鐵株式会社 (現 新日本製鐵株式会社) 入社 高砂鐵工株式会社常務取締役 同社代表取締役社長 同社相談役 同上退任 当社監査役(現任)	(注)6	
計						146

- (注) 1 所有株式数は、千株未満を四捨五入により表示しております。
2 監査役猪俣節夫、小川秀史郎および松本光史は、社外監査役であります。
3 取締役押本俊明、岸本則之、本田純一、石松陽一、岡崎誠一郎および水野隆司の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役板倉忠義および猪俣節夫の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 監査役小川秀史郎の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6 監査役松本光史の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
7 当社では、業務執行体制を強化し責任の明確化を図るために執行役員制度を導入しております。執行役員は、下記のとおりです。

役名	職名	氏名	生年月日
上席執行役員	物流担当兼 伊勢原スチールサービス センター所長	伊海嘉一	昭和28年11月12日生
執行役員	チタン部長	千葉正夫	昭和26年2月3日生
執行役員	経営企画部長	勝賀瀬崇	昭和24年12月3日生

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値を高め株主・取引先・従業員の期待に応えるため、企業倫理を確立し経営の透明性を確保するとともに、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制を構築・維持することを経営上の最重要課題と位置づけ、コーポレート・ガバナンス上それを監視できる体制を構築しております。

会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

(a) 会社の機関の内容

当社は監査役会制度を採用しております。また、執行役員制度を導入し業務執行体制の強化を図っております。執行役員は、会社の経営方針に従い、代表取締役社長の指揮・命令のもとで担当部門の全般的執行方針を策定し、その執行・管理にあたります。経営管理組織としては、会社法上の取締役会及び監査役会のほか「経営会議」を設置しております。なお、社外取締役はおりません。

(b) 内部監査および監査役監査、会計監査の状況

監査役会は、常勤監査役2名(うち1名は社外監査役)および社外監査役2名の合計4名によって構成され、定例的に月1回開催しております。なお、監査役板倉忠義氏は当社において長年にわたる経理部長の職務経験を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

このほか、社長直属の内部監査室(1名)を設置して内部牽制機能を持たせております。監査役会では、監査計画を策定し監査実施状況が報告されるほか、必要に応じて内部監査室や会計監査人との意見交換を行っております。会計監査については清新監査法人に会社法監査および金融商品取引法監査を依頼しております。監査法人およびその業務執行社員と当社との間に特別の利害関係はありません。

- ・ 業務を執行した公認会計士の氏名
代表社員 業務執行社員 公認会計士中根堅次郎、高砂晋平
- ・ 会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 7名 その他 5名

(c) 会社と社外監査役との関係

社外監査役である小川秀史郎氏は弁護士であります。当社と顧問契約は締結しておりません。このほかの人的関係又は資本的關係はありません。

社外監査役が企業統治において果たす機能および役割としては、社外監査役小川秀史郎氏は法律の専門的な見地などから、社外監査役松本光史氏は鉄鋼事業における豊富な知識と経験から、それぞれ取締役の職務執行状況を確認し意思決定の妥当性・適正性を確保するための提言などを行っています。また、社外監査役猪俣節夫氏には金融機関・監査法人勤務による豊富な知識と経験から、取締役の職務執行状況を確認し意思決定の妥当性・適正性を確保するための提言などを行うことを期待しております。

(d) 役員報酬

当期における当社の取締役、監査役および社外監査役に対する役員報酬は次のとおりです。

役員区分	報酬等の 総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	98,015	98,015	-	-	-	6
監査役 (社外監査役を除く)	11,160	11,160	-	-	-	2
社外役員	6,848	6,848	-	-	-	2

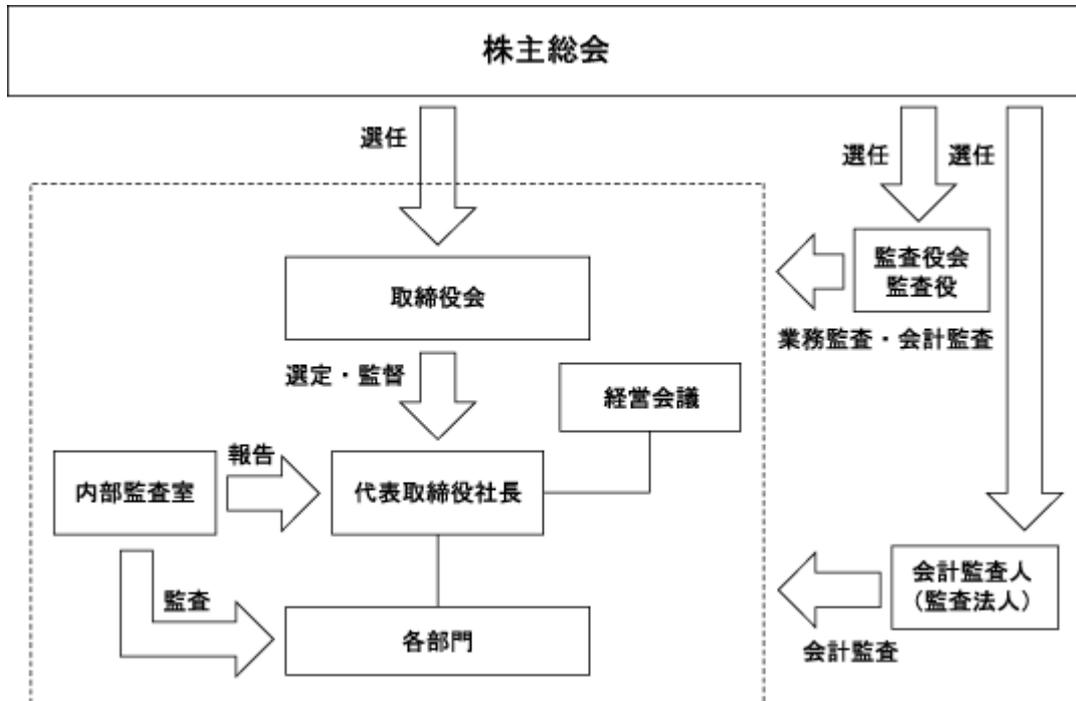
- (注) 1. 使用人兼務取締役の使用人分給与支払額は含まれておりません。
2. 取締役2名に対し、当社が賃貸借契約により借り上げた社宅を貸与し、当期中に当社が負担した賃借料3,960千円のうち2,160千円を2名から徴収しております。
3. 取締役の報酬は、平成7年6月開催の第41回定時株主総会において年額200,000千円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議されております。
4. 監査役の報酬額は、平成18年6月開催の第52回定時株主総会において年額30,000千円以内と決議されております。

(e) 業務執行及び内部統制の仕組み

内部牽制機能を確立するため社内規程において、各部門の分掌業務や職務権限の明確化を図り、適切な業務手続を定めています。

また、内部統制機能の強化を図るため、業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）整備に関する基本方針を定めております。

当社の業務執行および内部統制の仕組みを模式図に示すと次のとおりであります。



(f) 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款で定めております。

(g) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、機動的な利益還元を行うことを目的として、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）を取締役会決議により可能とする旨を定款で定めております。

(h) 自己株式取得の決定機関

当社は、機動的な資本政策の遂行を目的として、会社法第165条第2項に定める自己株式の取得を取締役会決議により可能とする旨を定款で定めております。

(i) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決議を行う旨を定款で定めております。

(j) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた実施状況

業務執行体制を強化し責任の明確化を図るため、執行役員制度を導入しております。

取締役会は6名の取締役によって構成され、定例的に月1回、また必要に応じて臨時に開催し、経営に関する重要事項を審議し決定しております。取締役会には監査役4名(全員)も出席し、取締役の職務執行を監督しております。経営会議は、取締役6名、名誉会長1名および執行役員3名(全員)によって構成され、定例的に月1回、また必要に応じて臨時に開催しております。経営会議は、取締役会に提案すべき事項その他経営上重要な事項を協議・決定するほか、構成員から業務執行上の報告を受け、構成員相互の情報連絡を図っております。また、経営会議には監査役4名(全員)も出席し、経営に関する意見交換を行っております。

提出会社の株式保有状況

(a) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 31銘柄
貸借対照表計上額の合計金額 876,792千円

(b) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
住友商事株式会社	268,588	288,733	取引先との関係強化
三井物産株式会社	71,900	112,956	取引先との関係強化
山陽特殊製鋼株式会社	206,505	83,428	取引先との関係強化
大同特殊鋼株式会社	200,000	78,600	取引先との関係強化
日本冶金工業株式会社	158,582	58,676	取引先との関係強化
東芝プラントシステム株式会社	34,942	36,759	取引先との関係強化
株式会社東芝	74,084	34,334	取引先との関係強化
伊藤忠商事株式会社	39,000	31,941	取引先との関係強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	36,680	17,973	取引先との関係強化
イーグル工業株式会社	16,541	12,174	取引先との関係強化

イーグル工業株式会社の貸借対照表計上額は、資本金額の100分の1を超えるものではないが上位10銘柄として記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
住友商事株式会社	272,458	323,953	取引先との関係強化
三井物産株式会社	73,084	108,969	取引先との関係強化
山陽特殊製鋼株式会社	210,287	93,367	取引先との関係強化
大同特殊鋼株式会社	200,000	94,600	取引先との関係強化
伊藤忠商事株式会社	39,000	33,969	取引先との関係強化
東芝プラントシステム株式会社	34,942	32,880	取引先との関係強化
日本冶金工業株式会社	167,596	31,508	取引先との関係強化
株式会社東芝	74,011	30,122	取引先との関係強化
イーグル工業株式会社	16,541	14,573	取引先との関係強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	36,680	14,085	取引先との関係強化
M I E コーポレーション	245,000	10,535	取引先との関係強化
丸紅株式会社	15,000	8,985	取引先との関係強化
住友金属工業株式会社	41,012	7,628	取引先との関係強化
愛知製鋼株式会社	15,000	7,545	取引先との関係強化
株式会社明電舎	20,000	7,400	取引先との関係強化
株式会社みずほフィナンシャルグループ	50,000	6,900	取引先との関係強化
株式会社東京都民銀行	5,850	6,318	取引先との関係強化
日本金属工業株式会社	59,333	5,637	取引先との関係強化
新興プランテック株式会社	5,775	5,561	取引先との関係強化
新日本製鐵株式会社	20,000	5,320	取引先との関係強化
日鐵商事株式会社	21,000	5,250	取引先との関係強化
木村化工機株式会社	10,000	4,810	取引先との関係強化
山武株式会社	2,000	4,076	取引先との関係強化
佐藤商事株式会社	6,050	3,055	取引先との関係強化
月島機械株式会社	3,365	2,676	取引先との関係強化
第一生命保険株式会社	17	2,134	取引先との関係強化
株式会社電業社機械製作所	1,124	1,686	取引先との関係強化
みずほ証券株式会社	5,000	1,105	取引先との関係強化
東京計器株式会社	8,052	974	取引先との関係強化
津田駒工業株式会社	3,811	819	取引先との関係強化

印の銘柄の貸借対照表計上額は、資本金額の100分の1を超えるものではないが上位30銘柄として記載しております。

(c) 保有目的が純投資目的である投資株式
該当する事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	29,500	-	29,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	29,500	-	29,500	-

【その他重要な報酬の内容】

該当する事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当する事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人に対する報酬の額の決定に関する方針は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、清新監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,017,509	1,715,742
受取手形及び売掛金	² 9,708,887	² 11,373,422
商品及び製品	² 6,802,233	² 7,166,167
仕掛品	37,677	38,517
原材料及び貯蔵品	123,169	109,987
繰延税金資産	79,225	148,405
その他	427,072	455,867
貸倒引当金	5,492	4,825
流動資産合計	19,190,279	21,003,282
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 3,498,340	² 3,485,988
減価償却累計額	2,598,535	2,652,356
建物及び構築物(純額)	899,805	833,633
機械装置及び運搬具	² 2,606,797	² 2,475,749
減価償却累計額	2,115,612	2,114,794
機械装置及び運搬具(純額)	491,185	360,955
土地	^{2, 3} 5,575,821	^{2, 3} 5,575,821
リース資産	108,179	109,139
減価償却累計額	50,419	63,849
リース資産(純額)	57,759	45,290
建設仮勘定	-	13,335
その他	² 378,477	² 366,314
減価償却累計額	290,680	292,516
その他(純額)	87,797	73,798
有形固定資産合計	7,112,366	6,902,832
無形固定資産		
その他	320,806	351,701
無形固定資産合計	320,806	351,701
投資その他の資産		
投資有価証券	^{1, 2} 1,272,081	^{1, 2} 1,338,772
長期滞留債権	⁴ 108,230	⁴ 118,252
繰延税金資産	557,015	610,281
その他	414,086	395,811
貸倒引当金	108,700	116,967
投資その他の資産合計	2,242,713	2,346,149
固定資産合計	9,675,885	9,600,681
資産合計	28,866,165	30,603,963

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 10,110,843	2 12,560,468
短期借入金	2 6,981,247	2 5,763,092
リース債務	20,419	19,760
未払法人税等	16,147	73,401
賞与引当金	93,444	212,613
その他の引当金	1,000	-
その他	382,935	276,107
流動負債合計	17,606,035	18,905,441
固定負債		
長期借入金	2 951,925	2 703,034
リース債務	37,340	25,530
再評価に係る繰延税金負債	3 1,041,984	3 1,041,984
退職給付引当金	600,843	753,328
その他	96,800	82,845
固定負債合計	2,728,893	2,606,721
負債合計	20,334,928	21,512,162
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,512,150	1,512,150
資本剰余金	1,058,008	1,058,008
利益剰余金	4,391,377	4,962,039
自己株式	4,486	4,486
株主資本合計	6,957,049	7,527,711
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	278,510	272,502
繰延ヘッジ損益	608	2,336
土地再評価差額金	3 1,291,815	3 1,291,815
為替換算調整勘定	24,829	33,729
その他の包括利益累計額合計	1,546,103	1,532,924
少数株主持分	28,084	31,166
純資産合計	8,531,237	9,091,801
負債純資産合計	28,866,165	30,603,963

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	34,601,900	40,537,256
売上原価	¹ 31,664,295	¹ 34,762,230
売上総利益	2,937,605	5,775,026
販売費及び一般管理費	² 4,903,191	² 5,157,477
営業利益又は営業損失()	1,965,586	617,549
営業外収益		
受取利息	10,640	726
受取配当金	13,962	18,821
生命保険返戻金	1,589	391
販売手数料収入	22,967	27,806
持分法による投資利益	14,607	65,247
雇用調整助成金	65,673	18,305
その他	30,476	11,034
営業外収益合計	159,913	142,331
営業外費用		
支払利息	163,234	137,846
手形売却損	40,220	25,646
その他	20,472	24,782
営業外費用合計	223,926	188,273
経常利益又は経常損失()	2,029,598	571,607
特別利益		
投資有価証券売却益	5,374	-
固定資産売却益	³ 799	³ 3,568
貸倒引当金戻入額	33,686	-
保証債務戻入額	784	249
賞与引当金戻入額	1,020	-
特別利益合計	41,663	3,817
特別損失		
固定資産除却損	⁴ 1,170	⁴ 5,666
固定資産売却損	⁵ 172	⁵ 30
投資有価証券売却損	-	35
会員権評価損	1,640	-
特別退職金	-	11,913
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	19,259
特別損失合計	2,982	36,903
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,990,917	538,521
法人税、住民税及び事業税	20,885	61,097
法人税等調整額	56,026	120,824
法人税等合計	35,142	59,727
少数株主損益調整前当期純利益	-	598,248
少数株主利益又は少数株主損失()	14,405	3,631
当期純利益又は当期純損失()	1,941,370	594,617

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	598,248
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	6,556
繰延ヘッジ損益	-	1,728
為替換算調整勘定	-	8,743
持分法適用会社に対する持分相当額	-	157
その他の包括利益合計	-	² 13,728
包括利益	-	¹ 584,520
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	581,438
少数株主に係る包括利益	-	3,082

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,512,150	1,512,150
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,512,150	1,512,150
資本剰余金		
前期末残高	1,058,008	1,058,008
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,058,008	1,058,008
利益剰余金		
前期末残高	6,356,702	4,391,377
当期変動額		
剰余金の配当	23,955	23,955
当期純利益又は当期純損失()	1,941,370	594,617
当期変動額合計	1,965,325	570,662
当期末残高	4,391,377	4,962,039
自己株式		
前期末残高	4,486	4,486
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,486	4,486
株主資本合計		
前期末残高	8,922,374	6,957,049
当期変動額		
剰余金の配当	23,955	23,955
当期純利益又は当期純損失()	1,941,370	594,617
当期変動額合計	1,965,325	570,662
当期末残高	6,957,049	7,527,711

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	121,590	278,510
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	156,920	6,007
当期変動額合計	156,920	6,007
当期末残高	278,510	272,502
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	303	608
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	305	1,728
当期変動額合計	305	1,728
当期末残高	608	2,336
土地再評価差額金		
前期末残高	1,291,815	1,291,815
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,291,815	1,291,815
為替換算調整勘定		
前期末残高	24,001	24,829
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	828	8,900
当期変動額合計	828	8,900
当期末残高	24,829	33,729
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	1,389,707	1,546,103
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	156,396	13,179
当期変動額合計	156,396	13,179
当期末残高	1,546,103	1,532,924
少数株主持分		
前期末残高	43,019	28,084
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,934	3,082
当期変動額合計	14,934	3,082
当期末残高	28,084	31,166

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	10,355,100	8,531,237
当期変動額		
剰余金の配当	23,955	23,955
当期純利益又は当期純損失()	1,941,370	594,617
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	141,462	10,097
当期変動額合計	1,823,863	560,564
当期末残高	8,531,237	9,091,801

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,990,917	538,521
減価償却費	347,978	328,314
貸倒引当金の増減額(は減少)	53,831	7,600
賞与引当金の増減額(は減少)	105,094	119,249
その他の引当金の増減額(は減少)	2,800	1,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	118,194	152,485
受取利息及び受取配当金	24,602	19,547
支払利息及び手形売却損	203,453	163,492
持分法による投資損益(は益)	14,607	65,247
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	19,259
有形固定資産売却損益(は益)	627	3,539
投資有価証券売却損益(は益)	5,374	35
有形固定資産除却損	1,170	5,666
会員権評価損	1,640	-
その他の営業外損益(は益)	100,232	32,755
特別退職金	-	11,913
売上債権の増減額(は増加)	2,152,409	1,793,044
たな卸資産の増減額(は増加)	3,940,398	355,159
その他の資産の増減額(は増加)	258,829	43,512
その他の負債の増減額(は減少)	8,692	16,951
仕入債務の増減額(は減少)	3,855,060	2,450,692
未収消費税等の増減額(は増加)	-	51,629
未払消費税等の増減額(は減少)	175,791	13,158
小計	703,829	1,522,612
利息及び配当金の受取額	28,674	23,647
利息の支払額	168,854	147,320
手形売却に伴う支払額	40,220	25,646
特別退職金の支払額	-	11,913
法人税等の支払額	29,976	17,445
その他	100,232	29,255
営業活動によるキャッシュ・フロー	593,686	1,373,189

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	38,459	38,533
有価証券の償還による収入	38,318	38,459
有形固定資産の取得による支出	127,807	20,055
有形固定資産の売却による収入	1,168	4,715
無形固定資産の取得による支出	146,017	130,770
投資有価証券の取得による支出	12,108	12,874
投資有価証券の売却による収入	6,219	1,085
貸付けによる支出	-	10,929
貸付金の回収による収入	10,000	4,067
その他	1,695	3,092
投資活動によるキャッシュ・フロー	266,991	161,742
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	545,002	240,462
短期借入金の返済による支出	1,110,080	1,115,550
長期借入れによる収入	400,000	250,000
長期借入金の返済による支出	7,500	835,966
配当金の支払額	25,443	26,202
少数株主への配当金の支払額	1,235	-
リース債務の返済による支出	24,565	21,469
財務活動によるキャッシュ・フロー	223,822	1,508,726
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,321	4,488
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	105,195	301,766
現金及び現金同等物の期首残高	1,912,314	2,017,509
現金及び現金同等物の期末残高	2,017,509	1,715,742

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結しております。</p> <p>当該連結子会社は上野エンジニアリング株式会社、ステンレス急送株式会社、株式会社U E X 管材、株式会社三益U E X、日進ステンレス株式会社、株式会社大崎製作所、上海威克斯不銹鋼有限公司の7社であります。</p>	同左
2 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社は全て持分法を適用しております。</p> <p>当該持分法適用関連会社は、奕盈貿易股? 有限公司、株式会社ナカタニの2社であります。</p>	<p>関連会社は全て持分法を適用しております。</p> <p>当該持分法適用関連会社は、奕盈貿易股? 有限公司、株式会社ナカタニの2社であります。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、以下に記載する子会社を除き連結決算日と一致しております。</p> <p>上海威克斯不銹鋼有限公司の決算日は、12月31日であります。</p> <p>なお、連結財務諸表を作成するに当たっては、同日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ)有価証券 満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの ...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 商品、製品.....月別移動平均法 仕掛品、原材料...月別移動平均法 貯蔵品.....最終仕入原価法</p>	<p>(イ)有価証券 満期保有目的の債券 ...同左 その他有価証券 時価のあるもの ...同左 時価のないもの ...同左</p> <p>(ロ)たな卸資産 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(イ)有形固定資産 有形固定資産(リース資産を除く)定率法により減価償却を行っております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(イ)有形固定資産 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(ロ)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(ハ)長期前払費用 均等償却を採用しております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(イ)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に属する額を計上しております。</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 一部の連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に属する額を計上しております。</p>	<p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)長期前払費用 同左</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(4) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(二)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は77,902千円であります。</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段 金利スワップ 為替予約 b ヘッジ対象 借入金の利息 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を、また、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、ヘッジ対象の認識は個別契約毎に行っております。</p>	<p>(二)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(ニ)ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。</p> <p>また、為替予約については、取引時に重要な条件の同一性を確認しているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(ホ)その他リスク管理方法のうち、ヘッジ会計に係るもの デリバティブ取引は、「デリバティブ等取引及びヘッジ会計処理に関する管理規程」及び「職務権限規程」等により、厳格に取引を執行管理しております。</p> <p>また、内部牽制組織としては、デリバティブ取引に係る契約締結業務は経理部財務課が担当し、デリバティブ取引の契約状況および運用状況については経理部経理課が管理し、半年ごとに取締役会に報告しております。</p>	<p>(ニ)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(ホ)その他リスク管理方法のうち、ヘッジ会計に係るもの 同左</p>
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税については、税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。</p>	

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ1,466千円減少し、税金等調整前当期純利益は20,725千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「無形固定資産の取得による支出」(前連結会計年度35,796千円)は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することに変更いたしました。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																								
<p>1 関連会社に係る注記 各科目に含まれている関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 254,009千円</p>	<p>1 関連会社に係る注記 各科目に含まれている関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 314,812千円</p>																																																								
<p>2 担保に提供している資産及び対応する債務は次のとおりであります。 担保提供資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">204,544</td></tr> <tr><td>商品及び製品</td><td style="text-align: right;">2,000,000</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">812,109 (80,646)</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">171,115 (171,115)</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">5,236,767 (1,301,300)</td></tr> <tr><td>その他(有形固定資産)</td><td style="text-align: right;">1,777 (1,777)</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">322,683</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">8,748,995 (1,554,838)</td></tr> </tbody> </table> <p>上記の()内は、財団組成分で内数であります。 対応債務</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>支払手形及び買掛金</td><td style="text-align: right;">1,902,753 (1,106,148)</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">5,771,840 (2,910,000)</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">919,400 (90,000)</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">8,593,993 (4,106,148)</td></tr> </tbody> </table> <p>上記の()内は、財団組成分で内数であります。</p>	科目	金額(千円)	受取手形	204,544	商品及び製品	2,000,000	建物及び構築物	812,109 (80,646)	機械装置及び運搬具	171,115 (171,115)	土地	5,236,767 (1,301,300)	その他(有形固定資産)	1,777 (1,777)	投資有価証券	322,683	合計	8,748,995 (1,554,838)	科目	金額(千円)	支払手形及び買掛金	1,902,753 (1,106,148)	短期借入金	5,771,840 (2,910,000)	長期借入金	919,400 (90,000)	合計	8,593,993 (4,106,148)	<p>2 担保に提供している資産及び対応する債務は次のとおりであります。 担保提供資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">226,150</td></tr> <tr><td>商品及び製品</td><td style="text-align: right;">2,000,000</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">756,468 (70,863)</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">123,394 (123,394)</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">5,236,767 (1,301,300)</td></tr> <tr><td>その他(有形固定資産)</td><td style="text-align: right;">1,332 (1,332)</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">336,913</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">8,681,024 (1,496,889)</td></tr> </tbody> </table> <p>上記の()内は、財団組成分で内数であります。 対応債務</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>支払手形及び買掛金</td><td style="text-align: right;">2,903,783 (1,832,750)</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">4,728,030 (2,440,000)</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">680,380 (-)</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">8,312,193 (4,272,750)</td></tr> </tbody> </table> <p>上記の()内は、財団組成分で内数であります。</p>	科目	金額(千円)	受取手形	226,150	商品及び製品	2,000,000	建物及び構築物	756,468 (70,863)	機械装置及び運搬具	123,394 (123,394)	土地	5,236,767 (1,301,300)	その他(有形固定資産)	1,332 (1,332)	投資有価証券	336,913	合計	8,681,024 (1,496,889)	科目	金額(千円)	支払手形及び買掛金	2,903,783 (1,832,750)	短期借入金	4,728,030 (2,440,000)	長期借入金	680,380 (-)	合計	8,312,193 (4,272,750)
科目	金額(千円)																																																								
受取手形	204,544																																																								
商品及び製品	2,000,000																																																								
建物及び構築物	812,109 (80,646)																																																								
機械装置及び運搬具	171,115 (171,115)																																																								
土地	5,236,767 (1,301,300)																																																								
その他(有形固定資産)	1,777 (1,777)																																																								
投資有価証券	322,683																																																								
合計	8,748,995 (1,554,838)																																																								
科目	金額(千円)																																																								
支払手形及び買掛金	1,902,753 (1,106,148)																																																								
短期借入金	5,771,840 (2,910,000)																																																								
長期借入金	919,400 (90,000)																																																								
合計	8,593,993 (4,106,148)																																																								
科目	金額(千円)																																																								
受取手形	226,150																																																								
商品及び製品	2,000,000																																																								
建物及び構築物	756,468 (70,863)																																																								
機械装置及び運搬具	123,394 (123,394)																																																								
土地	5,236,767 (1,301,300)																																																								
その他(有形固定資産)	1,332 (1,332)																																																								
投資有価証券	336,913																																																								
合計	8,681,024 (1,496,889)																																																								
科目	金額(千円)																																																								
支払手形及び買掛金	2,903,783 (1,832,750)																																																								
短期借入金	4,728,030 (2,440,000)																																																								
長期借入金	680,380 (-)																																																								
合計	8,312,193 (4,272,750)																																																								
<p>3 土地の再評価に関する法律の適用 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成12年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額により算出しております。 再評価を行った土地の期末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を1,923,082千円を下回っている額</p>	<p>3 土地の再評価に関する法律の適用 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成12年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額により算出しております。 再評価を行った土地の期末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を1,977,882千円を下回っている額</p>																																																								
<p>4 長期滞留債権 この債権の中には破産、民事再生法等債権のうち配当未確定のものが含まれております。</p>	<p>4 長期滞留債権 同左</p>																																																								

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
5 受取手形割引高は、1,694,381千円であります。このうち、関連会社受取手形割引高はありません。	5 受取手形割引高は、1,700,905千円であります。このうち、関連会社受取手形割引高はありません。
6 受取手形裏書譲渡高は、404,153千円であります。このうち、関連会社受取手形裏書譲渡高は、264,762千円であります。	6 受取手形裏書譲渡高は、517,238千円であります。このうち、関連会社受取手形裏書譲渡高は、359,499千円であります。
7 輸出手形割引高は、200,185千円であります。このうち、関連会社輸出手形割引高はありません。	7 輸出手形割引高は、5,158千円であります。このうち、関連会社輸出手形割引高はありません。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																												
1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 726,154千円	1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 38,872千円																																												
2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費用及び金額は次のとおりであります。	2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費用及び金額は次のとおりであります。																																												
<table border="0"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">科目</th> <th style="text-align: right;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>荷造運搬費</td> <td style="text-align: right;">726,058千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">17,494</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td style="text-align: right;">124,134</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">2,099,744</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">62,755</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">275,846</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">238,463</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">304,906</td> </tr> <tr> <td>通信費</td> <td style="text-align: right;">81,820</td> </tr> <tr> <td>家賃・賃借料</td> <td style="text-align: right;">289,211</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額	荷造運搬費	726,058千円	貸倒引当金繰入額	17,494	消耗品費	124,134	給与手当	2,099,744	賞与引当金繰入額	62,755	退職給付費用	275,846	法定福利費	238,463	減価償却費	304,906	通信費	81,820	家賃・賃借料	289,211	<table border="0"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">科目</th> <th style="text-align: right;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>荷造運搬費</td> <td style="text-align: right;">785,478千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12,480</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td style="text-align: right;">148,063</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">2,116,418</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">196,725</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">329,818</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">246,455</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">291,276</td> </tr> <tr> <td>通信費</td> <td style="text-align: right;">79,402</td> </tr> <tr> <td>家賃・賃借料</td> <td style="text-align: right;">258,266</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額	荷造運搬費	785,478千円	貸倒引当金繰入額	12,480	消耗品費	148,063	給与手当	2,116,418	賞与引当金繰入額	196,725	退職給付費用	329,818	法定福利費	246,455	減価償却費	291,276	通信費	79,402	家賃・賃借料	258,266
科目	金額																																												
荷造運搬費	726,058千円																																												
貸倒引当金繰入額	17,494																																												
消耗品費	124,134																																												
給与手当	2,099,744																																												
賞与引当金繰入額	62,755																																												
退職給付費用	275,846																																												
法定福利費	238,463																																												
減価償却費	304,906																																												
通信費	81,820																																												
家賃・賃借料	289,211																																												
科目	金額																																												
荷造運搬費	785,478千円																																												
貸倒引当金繰入額	12,480																																												
消耗品費	148,063																																												
給与手当	2,116,418																																												
賞与引当金繰入額	196,725																																												
退職給付費用	329,818																																												
法定福利費	246,455																																												
減価償却費	291,276																																												
通信費	79,402																																												
家賃・賃借料	258,266																																												
3 固定資産売却益 機械装置及び運搬具 799千円 合計 799	3 固定資産売却益 機械装置及び運搬具 3,568千円 合計 3,568																																												
4 固定資産除却損 建物及び構築物 147千円 機械装置及び運搬具 227 その他(工具、器具及び備品) 796 合計 1,170	4 固定資産除却損 建物及び構築物 1,024千円 機械装置及び運搬具 2,774 その他(工具、器具及び備品) 1,775 その他(ソフトウェア) 92 合計 5,666																																												
5 固定資産売却損 機械装置及び運搬具 112千円 その他(工具、器具及び備品) 59 合計 172	5 固定資産売却損 機械装置及び運搬具 30千円 合計 30																																												

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	1,784,974千円
少数株主に係る包括利益	13,699千円
計	1,798,672千円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	157,626千円
繰延ヘッジ損益	305千円
為替換算調整勘定	1,194千円
持分法適用会社に対する持分相当額	366千円
計	157,103千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,000,000			12,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,360			22,360

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	23,955	2.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	23,955	2.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,000,000			12,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,360			22,360

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	23,955	2.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	89,832	7.50	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 <u>2,017,509千円</u>	現金及び預金勘定 <u>1,715,742千円</u>
現金及び現金同等物 2,017,509	現金及び現金同等物 1,715,742

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
ファイナンス・リース取引 (借主側)	ファイナンス・リース取引 (借主側)
(1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、本社における「ホストコンピュータ(工具、器具及び備品)」であります。	(1) リース資産の内容 有形固定資産 同左
(2) リース資産の減価償却の方法 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(2) リース資産の減価償却の方法 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)」を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、リスク低減を図っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべて1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません(注2)参照)。

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額()	時価()	差額

(1)現金及び預金	2,017,509	2,017,509	
(2)受取手形及び売掛金	9,708,887	9,708,887	
(3)有価証券及び投資有価証券	934,352	934,352	
(4)支払手形及び買掛金	(10,110,843)	(10,110,843)	
(5)短期借入金	(6,981,247)	(6,981,247)	
(6)長期借入金	(951,925)	(933,099)	18,826
(7)デリバティブ取引			

()負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

(4)支払手形及び買掛金、並びに(5)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記(7)参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7)デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照下さい。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	376,243

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	2,017,509
受取手形及び売掛金	9,708,887
有価証券及び投資有価証券	
満期保有目的の債券(割引金融債)	38,540
投資有価証券のうち満期があるもの	
合 計	11,764,936

(注4)長期借入金及びその他有利子負債の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」を参照下さい。

当連結会計年度（自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日）

1．金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

（2）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、リスク低減を図っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべて1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のもの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ）をヘッジ手段として利用しています。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しています。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っています。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

（3）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2．金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（（注2）参照）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額（ 1）	時価（ 1）	差額
(1)現金及び預金	1,715,742	1,715,742	
(2)受取手形及び売掛金	11,373,422	11,373,422	
(3)有価証券及び投資有価証券	940,278	940,278	
(4)支払手形及び買掛金	(12,560,468)	(12,560,468)	
(5)短期借入金	(5,763,092)	(5,763,092)	
(6)長期借入金	(703,034)	(684,500)	18,534
(7)デリバティブ取引（ 2）	3,938	3,938	

- (1) 負債に計上されているものについては、() で示しております。
(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は、純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

- (1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (3) 有価証券及び投資有価証券
これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。債券は取引金融機関から提示された価格によっております。
- (4) 支払手形及び買掛金、並びに(5)短期借入金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (6) 長期借入金
長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記(7)参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。
- (7) デリバティブ取引
「デリバティブ取引関係」注記を参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	437,045

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	1,715,742
受取手形及び売掛金	11,373,422
有価証券及び投資有価証券	
満期保有目的の債券(割引金融債)	38,560
投資有価証券のうち満期があるもの	-
合計	13,127,724

(注4) 長期借入金及びその他有利子負債の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」を参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 満期保有目的の債券(平成22年3月31日)

(単位：千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの 割引商工債券	38,514	38,514	
合計	38,514	38,514	

2 その他有価証券(平成22年3月31日)

(単位：千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	894,953	439,179	455,774
小計	894,953	439,179	455,774
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	885	1,080	195
小計	885	1,080	195
合計	895,838	440,259	455,579

3 連結会計年度中に売却したその他の有価証券(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

(単位：千円)

区分	売却額	売却益の合計額
株式	6,219	5,374
合計	6,219	5,374

当連結会計年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

1 満期保有目的の債券(平成23年 3 月31日)

(単位：千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの 割引商工債券	38,551	38,551	
合計	38,551	38,551	

2 その他有価証券(平成23年 3 月31日)

(単位：千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	860,512	409,649	450,863
小計	860,512	409,649	450,863
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	41,215	45,863	4,648
小計	41,215	45,863	4,648
合計	901,727	455,512	446,215

3 連結会計年度中に売却したその他の有価証券(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

(単位：千円)

区分	売却額	売却損の合計額
株式	1,085	35
合計	1,085	35

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当するものはありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額または契約において定められた元本相当額は、以下のとおりです。

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定 受取変動	長期借入金	171,740		(1)
為替予約等の振当処理	為替予約取引	売掛金 買掛金	41,978		(2)
合 計			213,718		

- 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。
- 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金および買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金および買掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当するものはありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額は、以下のとおりです。

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
為替予約等の予定取引	為替予約取引	買掛金	99,314		3,938
為替予約等の振当処理	為替予約取引	買掛金	30,330		()
合 計			129,644		3,938

為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社の一部は退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。 その他定年退職者を対象とした適格退職年金基金制度及び厚生年金基金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,465,063千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,913,381</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">950,838</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">600,843</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">208,751千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">47,443</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">8,699</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,543</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">289,038</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">1.329%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">主として0.20%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	退職給付債務	3,465,063千円	年金資産	1,913,381	未認識数理計算上の差異	950,838	退職給付引当金	600,843	勤務費用	208,751千円	利息費用	47,443	期待運用収益	8,699	数理計算上の差異の費用処理額	41,543	退職給付費用	289,038	割引率	1.329%	期待運用収益率	主として0.20%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社の一部は退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。 その他定年退職者を対象とした適格退職年金基金制度及び厚生年金基金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,518,861千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,039,071</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">726,462</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">753,328</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">215,153千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">44,582</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">8,041</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">101,973</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">353,667</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">1.310%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">主として0.28%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	退職給付債務	3,518,861千円	年金資産	2,039,071	未認識数理計算上の差異	726,462	退職給付引当金	753,328	勤務費用	215,153千円	利息費用	44,582	期待運用収益	8,041	数理計算上の差異の費用処理額	101,973	退職給付費用	353,667	割引率	1.310%	期待運用収益率	主として0.28%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	10年
退職給付債務	3,465,063千円																																																				
年金資産	1,913,381																																																				
未認識数理計算上の差異	950,838																																																				
退職給付引当金	600,843																																																				
勤務費用	208,751千円																																																				
利息費用	47,443																																																				
期待運用収益	8,699																																																				
数理計算上の差異の費用処理額	41,543																																																				
退職給付費用	289,038																																																				
割引率	1.329%																																																				
期待運用収益率	主として0.20%																																																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																				
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																				
退職給付債務	3,518,861千円																																																				
年金資産	2,039,071																																																				
未認識数理計算上の差異	726,462																																																				
退職給付引当金	753,328																																																				
勤務費用	215,153千円																																																				
利息費用	44,582																																																				
期待運用収益	8,041																																																				
数理計算上の差異の費用処理額	101,973																																																				
退職給付費用	353,667																																																				
割引率	1.310%																																																				
期待運用収益率	主として0.28%																																																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																				
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																				

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">35,037千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">36,384</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">240,980</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">92,523</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">11,863</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">12,594</td></tr> <tr><td>土地再評価差額金</td><td style="text-align: right;">213,491</td></tr> <tr><td>欠損金</td><td style="text-align: right;">1,200,949</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">34,357</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,878,178</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,066,565</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">811,613</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">174,956</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">417</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計上金額</td><td style="text-align: right;">636,240</td></tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	35,037千円	賞与引当金	36,384	退職給付引当金	240,980	会員権評価損	92,523	投資有価証券評価損	11,863	未払役員退職慰労金	12,594	土地再評価差額金	213,491	欠損金	1,200,949	その他	34,357	繰延税金資産小計	1,878,178	評価性引当額	1,066,565	繰延税金資産合計	811,613	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	174,956	繰延ヘッジ損益	417	繰延税金資産計上金額	636,240	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">38,671千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">86,336</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">305,617</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">92,523</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">11,815</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">12,594</td></tr> <tr><td>土地再評価差額金</td><td style="text-align: right;">213,491</td></tr> <tr><td>欠損金</td><td style="text-align: right;">920,393</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">52,936</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,734,377</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">801,940</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">932,437</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">172,148</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">1,602</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計上金額</td><td style="text-align: right;">758,687</td></tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	38,671千円	賞与引当金	86,336	退職給付引当金	305,617	会員権評価損	92,523	投資有価証券評価損	11,815	未払役員退職慰労金	12,594	土地再評価差額金	213,491	欠損金	920,393	その他	52,936	繰延税金資産小計	1,734,377	評価性引当額	801,940	繰延税金資産合計	932,437	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	172,148	繰延ヘッジ損益	1,602	繰延税金資産計上金額	758,687
繰延税金資産																																																																					
貸倒引当金	35,037千円																																																																				
賞与引当金	36,384																																																																				
退職給付引当金	240,980																																																																				
会員権評価損	92,523																																																																				
投資有価証券評価損	11,863																																																																				
未払役員退職慰労金	12,594																																																																				
土地再評価差額金	213,491																																																																				
欠損金	1,200,949																																																																				
その他	34,357																																																																				
繰延税金資産小計	1,878,178																																																																				
評価性引当額	1,066,565																																																																				
繰延税金資産合計	811,613																																																																				
繰延税金負債																																																																					
その他有価証券評価差額金	174,956																																																																				
繰延ヘッジ損益	417																																																																				
繰延税金資産計上金額	636,240																																																																				
繰延税金資産																																																																					
貸倒引当金	38,671千円																																																																				
賞与引当金	86,336																																																																				
退職給付引当金	305,617																																																																				
会員権評価損	92,523																																																																				
投資有価証券評価損	11,815																																																																				
未払役員退職慰労金	12,594																																																																				
土地再評価差額金	213,491																																																																				
欠損金	920,393																																																																				
その他	52,936																																																																				
繰延税金資産小計	1,734,377																																																																				
評価性引当額	801,940																																																																				
繰延税金資産合計	932,437																																																																				
繰延税金負債																																																																					
その他有価証券評価差額金	172,148																																																																				
繰延ヘッジ損益	1,602																																																																				
繰延税金資産計上金額	758,687																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table border="1"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">49.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.7</td></tr> <tr><td>交際費・受取配当金</td><td style="text-align: right;">2.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">11.1</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7 %	(調整)		評価性引当額	49.1	住民税均等割等	2.7	交際費・受取配当金	2.4	その他	3.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.1																																																						
法定実効税率	40.7 %																																																																				
(調整)																																																																					
評価性引当額	49.1																																																																				
住民税均等割等	2.7																																																																				
交際費・受取配当金	2.4																																																																				
その他	3.0																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.1																																																																				

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

事務所等の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しておりますが、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

総額に重要性が乏しいため、省略しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

総額に重要性が乏しいため、省略しております。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

科目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)					
	ステンレス鋼 その他金属材料の 販売事業 (千円)	ステンレス鋼 その他金属加工 製品の製造・ 販売事業 (千円)	機械装置の製 造・販売及び エンジニアリ ング事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	33,293,399	657,774	650,726	34,601,900		34,601,900
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	506,878	12,515	154,462	673,855	(673,855)	
計	33,800,277	670,289	805,188	35,275,755	(673,855)	34,601,900
営業費用	35,577,990	706,558	998,683	37,283,231	(715,746)	36,567,485
営業損失()	1,777,713	36,269	193,495	2,007,477	41,891	1,965,586
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資 産	28,424,369	895,044	712,669	30,032,082	(1,165,918)	28,866,165
減価償却費	308,945	34,303	5,052	348,301	(322)	347,978
資本的支出	160,104	107,250	1,060	268,414	(91,504)	176,910

(注) 1 事業区分は、商品及び製品の種類・性質及び販売市場の類似性を考慮し、ステンレス鋼その他金属材料の販売事業、ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売事業、機械装置の製造・販売及びエンジニアリング事業に区分しております。

2 事業区分及び各区分に属する主要な製品等の名称

事業区分	区分に属する主要な商品等の名称
ステンレス鋼その他金属材料の販売事業	ステンレス鋼、その他の鉄鋼製品、超合金、チタン
ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売事業	ステンレス鋼製ウェザーカバー、ステンレス鋼管製品
機械装置の製造・販売及びエンジニアリング事業	一般産業用機械装置、鋼管製造用機械、エンジニアリングサービス

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社企業集団の事業区分は、商品及び製品の種類・性質及び販売市場の類似性を考慮し、「ステンレス鋼その他金属材料の販売事業」「ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売事業」「機械装置の製造・販売及びエンジニアリング事業」に区分しております。

なお、各報告セグメントが取扱う製品およびサービスは以下のとおりであります。

事業区分	区分に属する主要な商品等の名称
ステンレス鋼その他金属材料の販売事業	ステンレス鋼、その他の鉄鋼製品、超合金、チタン
ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売事業	ステンレス鋼製ウェザーカバー、ステンレス鋼管製品
機械装置の製造・販売及びエンジニアリング事業	一般産業用機械装置、鋼管製造用機械、エンジニアリングサービス

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高または振替高は市場実勢価額に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額
	ステンレス鋼 その他金属材料 の販売事業	ステンレス鋼 その他金属加 工製品の製造 ・販売事業	機械装置の製 造・販売及び エンジニアリ ング事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	33,293,399	657,774	650,726	34,601,900		34,601,900
セグメント間の内部 売上高又は振替高	506,878	12,515	154,462	673,855	673,855	
計	33,800,277	670,289	805,188	35,275,755	673,855	34,601,900
セグメント利益又は 損失()	1,777,713	36,269	193,495	2,007,477	41,891	1,965,586
セグメント資産	28,424,369	895,044	712,669	30,032,082	1,165,918	28,866,165
その他の項目						
減価償却費	308,945	34,303	5,052	348,301	322	347,978
持分法適用会社への投資 額	254,009			254,009		254,009
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	160,104	107,250	1,060	268,414	91,504	176,910

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額はセグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額はセグメント間の債権債務消去であります。

(3) 減価償却費の調整額はセグメント間の未実現利益の消去であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額はセグメント間の債権債務消去であります。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額
	ステンレス鋼 その他金属材料の 販売事業	ステンレス鋼 その他金属加工 製品の製造・ 販売事業	機械装置の製 造・販売及び エンジニアリ ング事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	38,178,570	853,062	1,505,624	40,537,256		40,537,256
セグメント間の内部 売上高又は振替高	873,015		2,579	875,594	875,594	
計	39,051,585	853,062	1,508,203	41,412,850	875,594	40,537,256
セグメント利益	515,962	2,523	58,891	577,375	40,174	617,549
セグメント資産	30,304,440	704,420	859,616	31,868,477	1,264,513	30,603,963
その他の項目						
減価償却費	287,783	36,903	4,124	328,811	496	328,314
持分法適用会社への投資 額	314,812			314,812		314,812
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	145,911	11,771	854	158,536		158,536

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額はセグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額はセグメント間の債権債務消去であります。
- (3) 減価償却費の調整額はセグメント間の未実現利益の消去であります。

(関連情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	株式会社メタルワン	東京都港区	100,000	鉄鋼専門 商社	被所有 直接14.3%	商品の販売 及び購入	商品の購入	1,533,470	買掛金	528,793
主要株主	住友商事株式会社	東京都中央区	219,278	総合商社	所有 直接0.0% 被所有 直接10.0%	商品の販売 及び購入	商品の購入	2,498,949	買掛金 支払手形	251,839 854,309

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておりませんが、債務の額には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件については、市場価格、総原価を勘案して価格交渉のうえ、一般的な取引条件と同様に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	KOKUSAI ENGINEERING& SERVICES PTE LTD. 3	SINGAPORE	\$\$ 717,000	鋼材、機械 の販売		商品の販売 及び購入	商品の販売	3,400		

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件については、市場価格、総原価を勘案して価格交渉のうえ、一般的な取引条件と同様に決定しております。

3 当社名誉会長小田保中の近親者が議決権の88.8%を保有しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	株式会社メタルワン	東京都港区	100,000	鉄鋼専門 商社	被所有 直接14.3%	商品の販売 及び購入	商品の購入	1,612,480	買掛金	683,971
主要株主	住友商事 株式会社	東京都 中央区	219,278	総合商社	所有 直接0.0% 被所有 直接10.0%	商品の販売 及び購入	商品の購入	3,687,490	買掛金 支払手形	396,916 1,462,833

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておりませんが、債務の額には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件については、市場価格、総原価を勘案して価格交渉のうえ、一般的な取引条件と同様に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 ()	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	KOKUSAI ENGINEERING& SERVICES PTE LTD. (注) 3	SINGAPORE	S\$ 717,000	鋼材、機械 の販売		商品の販売 及び購入	商品の販売	10,952		

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件については、市場価格、総原価を勘案して価格交渉のうえ、一般的な取引条件と同様に決定しております。

3 当社名誉会長小田保中の近親者が議決権の88.8%を保有しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	709円92銭	1株当たり純資産額	756円46銭
1株当たり当期純損失	162円08銭	1株当たり当期純利益	49円64銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p>	
算定上の基礎		算定上の基礎	
1 1株当たり純資産額		1 1株当たり純資産額	
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	8,531,237千円	連結貸借対照表の純資産の部の合計額	9,091,801千円
普通株式に係る純資産額	8,503,152	普通株式に係る純資産額	9,060,635
差額の内訳		差額の内訳	
少数株主持分	28,084	少数株主持分	31,166
普通株式の発行済株式数	12,000,000株	普通株式の発行済株式数	12,000,000株
普通株式の自己株式数	22,360	普通株式の自己株式数	22,360
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	11,977,640	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	11,977,640
2 1株当たり当期純損失		2 1株当たり当期純利益	
連結損益計算書上の当期純損失	1,941,370千円	連結損益計算書上の当期純利益	594,617千円
普通株式に係る当期純損失	1,941,370	普通株式に係る当期純利益	594,617
普通株主に帰属しない金額		普通株主に帰属しない金額	
普通株式の期中平均株式数	11,977,640株	普通株式の期中平均株式数	11,977,640株

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(自己株式の取得)

当社は、平成23年5月23日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、当該決議に基づき以下のとおり自己株式の取得を実施いたしました。

(1) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

1. 自己株式取得の理由

資本効率を向上させ、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を図るため。

2. 取得の方法

平成23年5月23日の終値(最終特別気配値段及び気配値段を含む)296円で、平成23年5月24日午前8時45分の大証証券取引所のJ-NET市場での自己株式取得取引に関する委託を行う(その他の取引制度や取引時間への変更は行わない)。

3. 取得の内容

(1) 取得する株式の種類 当社普通株式

(2) 取得する株式の総数 508,000株(自己株式を除く発行済株式総数に対する割合 4.2%)

(2) その他

上記J-NET市場による取得の結果、当社普通株式508,000株(150,368千円)を取得いたしました。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,165,011	5,289,471	1.246	
1年以内に返済予定の長期借入金	816,236	473,621	1.804	
1年以内に返済予定のリース債務	20,419	19,760		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	951,925	703,034	1.849	平成24年4月 から 平成27年8月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	37,340	25,530		平成24年4月 から 平成27年8月
その他有利子負債				
合計	7,990,932	6,511,416		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているため、平均利率の記載を行っておりません。

3 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	323,934	272,680	85,380	21,040
リース債務	14,689	7,605	2,486	750

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (千円)	9,839,700	9,293,588	10,101,382	11,302,585
税金等調整前四半期 純利益額 (千円)	127,580	36,706	159,128	215,107
四半期純利益金額 (千円)	133,721	92,902	103,875	264,119
1株当たり四半期純 利益金額 (円)	11.16	7.76	8.67	22.05

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,378,015	1,224,386
受取手形	2, 3 3,708,730	2, 3 4,474,302
売掛金	3 5,633,461	3 6,373,240
有価証券	38,514	38,551
商品	2 6,500,038	2 6,875,285
貯蔵品	35,101	29,163
前渡金	-	11,625
前払費用	30,746	27,800
繰延税金資産	43,636	101,588
未収入金	309,520	358,206
その他	3 131,522	3 199,065
貸倒引当金	5,915	5,245
流動資産合計	17,803,367	19,707,967
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 2,823,150	2 2,817,385
減価償却累計額	2,053,256	2,104,346
建物（純額）	769,894	713,039
構築物	2 302,353	2 298,253
減価償却累計額	262,185	263,407
構築物（純額）	40,168	34,846
機械及び装置	2 1,995,707	2 1,945,394
減価償却累計額	1,674,126	1,715,047
機械及び装置（純額）	321,581	230,347
車両運搬具	20,691	20,691
減価償却累計額	18,276	19,283
車両運搬具（純額）	2,415	1,408
工具、器具及び備品	2 312,073	2 299,179
減価償却累計額	244,512	242,857
工具、器具及び備品（純額）	67,561	56,322
土地	1, 2 5,390,593	1, 2 5,390,593
リース資産	83,023	83,023
減価償却累計額	37,261	53,866
リース資産（純額）	45,762	29,157
建設仮勘定	-	13,335
有形固定資産合計	6,637,974	6,469,046
無形固定資産		
ソフトウェア	157,922	347,636
ソフトウェア仮勘定	157,939	-
電話加入権	425	425
その他	291	221
無形固定資産合計	316,577	348,282

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	² 988,451	² 998,967
関係会社株式	984,733	975,916
出資金	17,291	17,291
関係会社出資金	216,133	216,133
長期滞留債権	⁴ 105,679	⁴ 116,028
長期前払費用	72	45
保険積立金	50,670	56,356
会員権	80,844	80,844
繰延税金資産	462,897	522,844
その他	³ 235,520	³ 199,381
貸倒引当金	105,679	114,258
投資その他の資産合計	3,036,611	3,069,547
固定資産合計	9,991,162	9,886,876
資産合計	27,794,529	29,594,842
負債の部		
流動負債		
支払手形	² 6,500,394	² 8,131,368
買掛金	^{2, 3} 3,458,628	^{2, 3} 4,234,434
短期借入金	² 5,740,000	² 4,960,000
1年内返済予定の長期借入金	² 781,840	² 463,580
リース債務	16,605	15,084
未払金	136,574	170,259
未払費用	34,730	23,794
未払法人税等	13,412	27,308
前受金	6,464	10,151
預り金	39,202	28,210
賞与引当金	62,400	178,800
その他	33,139	10,773
流動負債合計	16,823,388	18,253,760
固定負債		
長期借入金	² 919,400	² 680,380
リース債務	29,157	14,074
再評価に係る繰延税金負債	¹ 1,041,984	¹ 1,041,984
退職給付引当金	521,469	680,875
その他	99,666	85,711
固定負債合計	2,611,677	2,503,024
負債合計	19,435,065	20,756,784

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,512,150	1,512,150
資本剰余金		
資本準備金	1,058,008	1,058,008
資本剰余金合計	1,058,008	1,058,008
利益剰余金		
利益準備金	340,125	340,125
その他利益剰余金		
別途積立金	5,000,000	3,800,000
繰越利益剰余金	1,108,595	572,090
利益剰余金合計	4,231,530	4,712,215
自己株式	4,486	4,486
株主資本合計	6,797,202	7,277,887
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	269,840	266,021
繰延ヘッジ損益	608	2,336
土地再評価差額金	1,291,815	1,291,815
評価・換算差額等合計	1,562,262	1,560,171
純資産合計	8,359,464	8,838,058
負債純資産合計	27,794,529	29,594,842

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
売上高	33,411,423	38,510,408
売上原価		
商品期首たな卸高	10,323,722	6,500,038
当期商品仕入高	27,097,020	33,972,587
合計	37,420,742	40,472,625
商品期末たな卸高	6,500,038	6,875,285
売上原価	¹ 30,920,704	¹ 33,597,340
売上総利益	2,490,718	4,913,068
販売費及び一般管理費	² 4,263,135	² 4,487,665
営業利益又は営業損失()	1,772,416	425,403
営業外収益		
受取利息	³ 5,849	³ 4,664
受取配当金	³ 46,515	³ 72,500
生命保険返戻金	1,589	391
受取賃貸料	14,635	14,599
事務受託手数料収入	³ 43,122	³ 36,148
販売手数料収入	22,967	27,806
雇用調整助成金	39,583	13,994
その他	29,026	8,102
営業外収益合計	203,287	178,204
営業外費用		
支払利息	155,530	134,408
手形売却損	40,088	25,376
その他	11,076	12,302
営業外費用合計	206,693	172,086
経常利益又は経常損失()	1,775,823	431,522
特別利益		
投資有価証券売却益	5,374	-
保証債務戻入額	784	249
特別利益合計	6,158	249
特別損失		
固定資産除却損	⁴ 574	⁴ 4,701
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	19,259
関係会社株式評価損	-	8,816
会員権評価損	1,640	-
特別損失合計	2,214	32,776
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	1,771,879	398,994
法人税、住民税及び事業税	14,479	12,520
法人税等調整額	5,355	118,166
法人税等合計	19,834	105,646
当期純利益又は当期純損失()	1,791,713	504,640

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,512,150	1,512,150
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,512,150	1,512,150
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,058,008	1,058,008
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,058,008	1,058,008
資本剰余金合計		
前期末残高	1,058,008	1,058,008
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,058,008	1,058,008
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	340,125	340,125
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	340,125	340,125
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	5,000,000	5,000,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	1,200,000
当期変動額合計	-	1,200,000
当期末残高	5,000,000	3,800,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	707,073	1,108,595
当期変動額		
剰余金の配当	23,955	23,955
当期純利益又は当期純損失()	1,791,713	504,640
別途積立金の取崩	-	1,200,000
当期変動額合計	1,815,668	1,680,685
当期末残高	1,108,595	572,090
利益剰余金合計		
前期末残高	6,047,198	4,231,530
当期変動額		
剰余金の配当	23,955	23,955
当期純利益又は当期純損失()	1,791,713	504,640
当期変動額合計	1,815,668	480,685
当期末残高	4,231,530	4,712,215

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
自己株式		
前期末残高	4,486	4,486
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,486	4,486
株主資本合計		
前期末残高	8,612,870	6,797,202
当期変動額		
剰余金の配当	23,955	23,955
当期純利益又は当期純損失()	1,791,713	504,640
当期変動額合計	1,815,668	480,685
当期末残高	6,797,202	7,277,887
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	115,943	269,840
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	153,897	3,819
当期変動額合計	153,897	3,819
当期末残高	269,840	266,021
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	303	608
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	305	1,728
当期変動額合計	305	1,728
当期末残高	608	2,336
土地再評価差額金		
前期末残高	1,291,815	1,291,815
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,291,815	1,291,815
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,408,061	1,562,262
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	154,202	2,091
当期変動額合計	154,202	2,091
当期末残高	1,562,262	1,560,171
純資産合計		
前期末残高	10,020,931	8,359,464
当期変動額		
剰余金の配当	23,955	23,955
当期純利益又は当期純損失()	1,791,713	504,640
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	154,202	2,091
当期変動額合計	1,661,467	478,594
当期末残高	8,359,464	8,838,058

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(イ)満期保有目的の債券 ……償却原価法(定額法) (ロ)子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法 (ハ)其他有価証券 時価のあるもの ……決算期末日の市場価格等に基づ づく時価法(評価差額は全 部純資産直入法により処理 し、売却原価は移動平均法 により算定しております。) 時価のないもの ……移動平均法による原価法	(イ)満期保有目的の債券 ……同左 (ロ)子会社株式及び関連会社株式 ……同左 (ハ)其他有価証券 時価のあるもの ……同左 時価のないもの ……同左
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	評価基準は原価法(収益性の低下に よる簿価切下げの方法)によってあり ます。 (イ)商 品 月別移動平均法 (ロ)貯蔵品 最終仕入原価法	同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(イ)有形固定資産 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法により減価償却を行っております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(ハ)長期前払費用 均等償却を採用しております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(イ)有形固定資産 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)長期前払費用 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(イ)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に属する額を計上しております。</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
5 ヘッジ会計の方法	<p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は77,902千円であります。</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段 金利スワップ 為替予約 b ヘッジ対象 借入金の利息 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を、また、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、ヘッジ対象の認識は個別契約毎に行っております。</p>	<p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(ニ)ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。 また、為替予約については、取引時に重要な条件の同一性を確認しているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(ホ)その他リスク管理方法のうち、ヘッジ会計に係るもの デリバティブ取引は、「デリバティブ等取引及びヘッジ会計処理に関する管理規程」及び「職務権限規程」等により、厳格に取引を執行管理しております。 また、内部牽制組織としては、デリバティブ取引に係る契約締結業務は経理部財務課が担当し、デリバティブ取引の契約状況および運用状況については経理部経理課が管理し、半年ごとに取締役会に報告しております。</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税については、税抜方式を採用しております。</p>	<p>(ニ)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(ホ)その他リスク管理方法のうち、ヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益および経常利益はそれぞれ1,466千円減少し、税引前当期純利益は20,725千円減少しております。</p>

【注記事項】
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																																																						
<p>1 土地の再評価に関する法律の適用 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成12年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額により算出しております。 再評価を行った土地の期末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回っている額 1,923,082千円</p>	<p>1 土地の再評価に関する法律の適用 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成12年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額により算出しております。 再評価を行った土地の期末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回っている額 1,977,882千円</p>																																																																																																						
<p>2 担保に提供している資産及び対応する債務は次のとおりであります。 担保提供資産</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">科目</th> <th colspan="2" style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">204,544</td><td></td></tr> <tr><td>商品</td><td style="text-align: right;">2,000,000</td><td></td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">693,014</td><td style="text-align: right;">(72,001)</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">39,187</td><td style="text-align: right;">(8,645)</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">171,115</td><td style="text-align: right;">(171,115)</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,777</td><td style="text-align: right;">(1,777)</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">5,126,111</td><td style="text-align: right;">(1,301,300)</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">322,683</td><td></td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">8,558,430</td><td style="text-align: right;">(1,554,838)</td></tr> </tbody> </table> <p>上記の()内は、財団組成分で内数であります。 対応債務</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">科目</th> <th colspan="2" style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">1,318,184</td><td style="text-align: right;">(854,309)</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">584,569</td><td style="text-align: right;">(251,839)</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">4,740,000</td><td style="text-align: right;">(2,790,000)</td></tr> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">781,840</td><td style="text-align: right;">(120,000)</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">919,400</td><td style="text-align: right;">(90,000)</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">8,343,993</td><td style="text-align: right;">(4,106,148)</td></tr> </tbody> </table> <p>上記の()内は、財団組成分で内数であります。</p>	科目	金額(千円)		受取手形	204,544		商品	2,000,000		建物	693,014	(72,001)	構築物	39,187	(8,645)	機械及び装置	171,115	(171,115)	工具、器具及び備品	1,777	(1,777)	土地	5,126,111	(1,301,300)	投資有価証券	322,683		合計	8,558,430	(1,554,838)	科目	金額(千円)		支払手形	1,318,184	(854,309)	買掛金	584,569	(251,839)	短期借入金	4,740,000	(2,790,000)	1年内返済予定の長期借入金	781,840	(120,000)	長期借入金	919,400	(90,000)	合計	8,343,993	(4,106,148)	<p>2 担保に提供している資産及び対応する債務は次のとおりであります。 担保提供資産</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">科目</th> <th colspan="2" style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">203,550</td><td></td></tr> <tr><td>商品</td><td style="text-align: right;">2,000,000</td><td></td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">642,231</td><td style="text-align: right;">(63,195)</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">34,067</td><td style="text-align: right;">(7,668)</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">123,394</td><td style="text-align: right;">(123,394)</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,332</td><td style="text-align: right;">(1,332)</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">5,126,111</td><td style="text-align: right;">(1,301,300)</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">336,913</td><td></td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">8,467,598</td><td style="text-align: right;">(1,496,889)</td></tr> </tbody> </table> <p>上記の()内は、財団組成分で内数であります。 対応債務</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">科目</th> <th colspan="2" style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">2,121,843</td><td style="text-align: right;">(1,462,833)</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">781,940</td><td style="text-align: right;">(369,917)</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">4,110,000</td><td style="text-align: right;">(2,350,000)</td></tr> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">463,580</td><td style="text-align: right;">(90,000)</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">680,380</td><td></td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">8,157,743</td><td style="text-align: right;">(4,272,750)</td></tr> </tbody> </table> <p>上記の()内は、財団組成分で内数であります。</p>	科目	金額(千円)		受取手形	203,550		商品	2,000,000		建物	642,231	(63,195)	構築物	34,067	(7,668)	機械及び装置	123,394	(123,394)	工具、器具及び備品	1,332	(1,332)	土地	5,126,111	(1,301,300)	投資有価証券	336,913		合計	8,467,598	(1,496,889)	科目	金額(千円)		支払手形	2,121,843	(1,462,833)	買掛金	781,940	(369,917)	短期借入金	4,110,000	(2,350,000)	1年内返済予定の長期借入金	463,580	(90,000)	長期借入金	680,380		合計	8,157,743	(4,272,750)
科目	金額(千円)																																																																																																						
受取手形	204,544																																																																																																						
商品	2,000,000																																																																																																						
建物	693,014	(72,001)																																																																																																					
構築物	39,187	(8,645)																																																																																																					
機械及び装置	171,115	(171,115)																																																																																																					
工具、器具及び備品	1,777	(1,777)																																																																																																					
土地	5,126,111	(1,301,300)																																																																																																					
投資有価証券	322,683																																																																																																						
合計	8,558,430	(1,554,838)																																																																																																					
科目	金額(千円)																																																																																																						
支払手形	1,318,184	(854,309)																																																																																																					
買掛金	584,569	(251,839)																																																																																																					
短期借入金	4,740,000	(2,790,000)																																																																																																					
1年内返済予定の長期借入金	781,840	(120,000)																																																																																																					
長期借入金	919,400	(90,000)																																																																																																					
合計	8,343,993	(4,106,148)																																																																																																					
科目	金額(千円)																																																																																																						
受取手形	203,550																																																																																																						
商品	2,000,000																																																																																																						
建物	642,231	(63,195)																																																																																																					
構築物	34,067	(7,668)																																																																																																					
機械及び装置	123,394	(123,394)																																																																																																					
工具、器具及び備品	1,332	(1,332)																																																																																																					
土地	5,126,111	(1,301,300)																																																																																																					
投資有価証券	336,913																																																																																																						
合計	8,467,598	(1,496,889)																																																																																																					
科目	金額(千円)																																																																																																						
支払手形	2,121,843	(1,462,833)																																																																																																					
買掛金	781,940	(369,917)																																																																																																					
短期借入金	4,110,000	(2,350,000)																																																																																																					
1年内返済予定の長期借入金	463,580	(90,000)																																																																																																					
長期借入金	680,380																																																																																																						
合計	8,157,743	(4,272,750)																																																																																																					
<p>3 関係会社に関する注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれる関係会社に対する主な債権及び債務は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">科目</th> <th style="text-align: right;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">118,668</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">469,942</td></tr> <tr><td>その他(短期貸付金)</td><td style="text-align: right;">129,996</td></tr> <tr><td>その他(長期貸付金)</td><td style="text-align: right;">50,008</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">31,495</td></tr> </tbody> </table>	科目	金額(千円)	受取手形	118,668	売掛金	469,942	その他(短期貸付金)	129,996	その他(長期貸付金)	50,008	買掛金	31,495	<p>3 関係会社に関する注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれる関係会社に対する主な債権及び債務は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">科目</th> <th style="text-align: right;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">131,271</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">637,650</td></tr> <tr><td>その他(短期貸付金)</td><td style="text-align: right;">189,996</td></tr> <tr><td>その他(長期貸付金)</td><td style="text-align: right;">31,262</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">34,772</td></tr> </tbody> </table>	科目	金額(千円)	受取手形	131,271	売掛金	637,650	その他(短期貸付金)	189,996	その他(長期貸付金)	31,262	買掛金	34,772																																																																														
科目	金額(千円)																																																																																																						
受取手形	118,668																																																																																																						
売掛金	469,942																																																																																																						
その他(短期貸付金)	129,996																																																																																																						
その他(長期貸付金)	50,008																																																																																																						
買掛金	31,495																																																																																																						
科目	金額(千円)																																																																																																						
受取手形	131,271																																																																																																						
売掛金	637,650																																																																																																						
その他(短期貸付金)	189,996																																																																																																						
その他(長期貸付金)	31,262																																																																																																						
買掛金	34,772																																																																																																						

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																				
<p>4 長期滞留債権 この債権の中には破産、民事再生法等債権のうち配当未確定のものが含まれております。</p>	<p>4 長期滞留債権 この債権の中には破産、民事再生法等債権のうち配当未確定のものが含まれております。</p>																				
<p>5 偶発債務 銀行借入に対する債務保証</p> <table border="0"> <tr> <td>関係会社</td> <td></td> </tr> <tr> <td>日進ステンレス株式会社</td> <td>194,400千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社大崎製作所</td> <td>250,000</td> </tr> <tr> <td>上海威克斯不銹鋼有限公司</td> <td>47,500</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>491,900</td> </tr> </table>	関係会社		日進ステンレス株式会社	194,400千円	株式会社大崎製作所	250,000	上海威克斯不銹鋼有限公司	47,500	計	491,900	<p>5 偶発債務 銀行借入に対する債務保証</p> <table border="0"> <tr> <td>関係会社</td> <td></td> </tr> <tr> <td>日進ステンレス株式会社</td> <td>170,000千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社大崎製作所</td> <td>149,450</td> </tr> <tr> <td>上海威克斯不銹鋼有限公司</td> <td>37,500</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>356,950</td> </tr> </table>	関係会社		日進ステンレス株式会社	170,000千円	株式会社大崎製作所	149,450	上海威克斯不銹鋼有限公司	37,500	計	356,950
関係会社																					
日進ステンレス株式会社	194,400千円																				
株式会社大崎製作所	250,000																				
上海威克斯不銹鋼有限公司	47,500																				
計	491,900																				
関係会社																					
日進ステンレス株式会社	170,000千円																				
株式会社大崎製作所	149,450																				
上海威克斯不銹鋼有限公司	37,500																				
計	356,950																				
<p>6 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td>1,694,381千円</td> </tr> <tr> <td>輸出手形割引高</td> <td>200,185</td> </tr> </table>	受取手形割引高	1,694,381千円	輸出手形割引高	200,185	<p>6 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td>1,675,905千円</td> </tr> <tr> <td>輸出手形割引高</td> <td>5,158</td> </tr> </table>	受取手形割引高	1,675,905千円	輸出手形割引高	5,158												
受取手形割引高	1,694,381千円																				
輸出手形割引高	200,185																				
受取手形割引高	1,675,905千円																				
輸出手形割引高	5,158																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																		
<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table border="0"> <tr> <td>売上原価</td> <td>725,737千円</td> </tr> </table>	売上原価	725,737千円	<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table border="0"> <tr> <td>売上原価</td> <td>38,872千円</td> </tr> </table>	売上原価	38,872千円																														
売上原価	725,737千円																																		
売上原価	38,872千円																																		
<p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は、62.7%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は、37.3%であります。 主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>荷造運搬費</td> <td>748,114千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>1,707,477</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>62,400</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>257,907</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td>195,032</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>293,945</td> </tr> <tr> <td>家賃・賃借料</td> <td>242,169</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額	荷造運搬費	748,114千円	給与手当	1,707,477	賞与引当金繰入額	62,400	退職給付費用	257,907	法定福利費	195,032	減価償却費	293,945	家賃・賃借料	242,169	<p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は、59.2%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は、40.8%であります。 主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>荷造運搬費</td> <td>778,069千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>12,491</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>1,772,503</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>178,800</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>315,936</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td>205,219</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>277,919</td> </tr> <tr> <td>家賃・賃借料</td> <td>213,659</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額	荷造運搬費	778,069千円	貸倒引当金繰入額	12,491	給与手当	1,772,503	賞与引当金繰入額	178,800	退職給付費用	315,936	法定福利費	205,219	減価償却費	277,919	家賃・賃借料	213,659
科目	金額																																		
荷造運搬費	748,114千円																																		
給与手当	1,707,477																																		
賞与引当金繰入額	62,400																																		
退職給付費用	257,907																																		
法定福利費	195,032																																		
減価償却費	293,945																																		
家賃・賃借料	242,169																																		
科目	金額																																		
荷造運搬費	778,069千円																																		
貸倒引当金繰入額	12,491																																		
給与手当	1,772,503																																		
賞与引当金繰入額	178,800																																		
退職給付費用	315,936																																		
法定福利費	205,219																																		
減価償却費	277,919																																		
家賃・賃借料	213,659																																		
<p>3 関係会社に関する注記</p> <table border="0"> <tr> <td>受取利息</td> <td>4,707千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>32,897</td> </tr> <tr> <td>事務受託手数料収入</td> <td>41,587</td> </tr> </table>	受取利息	4,707千円	受取配当金	32,897	事務受託手数料収入	41,587	<p>3 関係会社に関する注記</p> <table border="0"> <tr> <td>受取利息</td> <td>4,042千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>54,020</td> </tr> <tr> <td>事務受託手数料収入</td> <td>34,196</td> </tr> </table>	受取利息	4,042千円	受取配当金	54,020	事務受託手数料収入	34,196																						
受取利息	4,707千円																																		
受取配当金	32,897																																		
事務受託手数料収入	41,587																																		
受取利息	4,042千円																																		
受取配当金	54,020																																		
事務受託手数料収入	34,196																																		
<p>4 固定資産除却損</p> <table border="0"> <thead> <tr> <th>資産科目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>147千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>428</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>574</td> </tr> </tbody> </table>	資産科目	金額	建物	147千円	工具、器具及び備品	428	合計	574	<p>4 固定資産除却損</p> <table border="0"> <thead> <tr> <th>資産科目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>798千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>82</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2,774</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,047</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,701</td> </tr> </tbody> </table>	資産科目	金額	建物	798千円	構築物	82	機械及び装置	2,774	工具、器具及び備品	1,047	合計	4,701														
資産科目	金額																																		
建物	147千円																																		
工具、器具及び備品	428																																		
合計	574																																		
資産科目	金額																																		
建物	798千円																																		
構築物	82																																		
機械及び装置	2,774																																		
工具、器具及び備品	1,047																																		
合計	4,701																																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	22,360			22,360

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	22,360			22,360

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、本社における「ホストコンピュータ(工具、器具及び備品)」であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式、関連会社株式及び子会社出資金で時価のあるものはありません。

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式、関連会社株式及び子会社出資金

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
(1)子会社株式	763,201
(2)関連会社株式	221,532
(3)子会社出資金	216,133
計	1,200,866

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式、関連会社株式及び子会社出資金で時価のあるものはありません。

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式、関連会社株式及び子会社出資金

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
(1)子会社株式	763,201
(2)関連会社株式	212,715
(3)子会社出資金	216,133
計	1,192,049

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)

<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="1"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>34,576千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>25,391</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>212,186</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td>81,431</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>11,415</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td>12,594</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損</td><td>163,041</td></tr> <tr><td>土地再評価差額金</td><td>213,491</td></tr> <tr><td>欠損金</td><td>1,110,594</td></tr> <tr><td>その他</td><td>27,277</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>1,891,995</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>1,217,539</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>674,456</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td>167,506</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td>417</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計上金額</td><td>506,533</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	繰延税金資産		貸倒引当金	34,576千円	賞与引当金	25,391	退職給付引当金	212,186	会員権評価損	81,431	投資有価証券評価損	11,415	未払役員退職慰労金	12,594	子会社株式評価損	163,041	土地再評価差額金	213,491	欠損金	1,110,594	その他	27,277	繰延税金資産小計	1,891,995	評価性引当額	1,217,539	繰延税金資産合計	674,456	繰延税金負債		其他有価証券評価差額金	167,506	繰延ヘッジ損益	417	繰延税金資産計上金額	506,533	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="1"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>29,961千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>72,754</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>277,048</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td>81,431</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>11,415</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td>12,594</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td>166,628</td></tr> <tr><td>土地再評価差額金</td><td>213,491</td></tr> <tr><td>欠損金</td><td>833,950</td></tr> <tr><td>その他</td><td>46,266</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>1,745,537</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>952,916</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>792,622</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td>166,587</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td>1,602</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計上金額</td><td>624,432</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table border="1"> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>66.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td>3.1</td></tr> <tr><td>交際費・受取配当金</td><td>4.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>26.5</td></tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	29,961千円	賞与引当金	72,754	退職給付引当金	277,048	会員権評価損	81,431	投資有価証券評価損	11,415	未払役員退職慰労金	12,594	関係会社株式評価損	166,628	土地再評価差額金	213,491	欠損金	833,950	その他	46,266	繰延税金資産小計	1,745,537	評価性引当額	952,916	繰延税金資産合計	792,622	繰延税金負債		其他有価証券評価差額金	166,587	繰延ヘッジ損益	1,602	繰延税金資産計上金額	624,432	法定実効税率	40.7%	(調整)		評価性引当額	66.3	住民税均等割等	3.1	交際費・受取配当金	4.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.5
繰延税金資産																																																																																					
貸倒引当金	34,576千円																																																																																				
賞与引当金	25,391																																																																																				
退職給付引当金	212,186																																																																																				
会員権評価損	81,431																																																																																				
投資有価証券評価損	11,415																																																																																				
未払役員退職慰労金	12,594																																																																																				
子会社株式評価損	163,041																																																																																				
土地再評価差額金	213,491																																																																																				
欠損金	1,110,594																																																																																				
その他	27,277																																																																																				
繰延税金資産小計	1,891,995																																																																																				
評価性引当額	1,217,539																																																																																				
繰延税金資産合計	674,456																																																																																				
繰延税金負債																																																																																					
其他有価証券評価差額金	167,506																																																																																				
繰延ヘッジ損益	417																																																																																				
繰延税金資産計上金額	506,533																																																																																				
繰延税金資産																																																																																					
貸倒引当金	29,961千円																																																																																				
賞与引当金	72,754																																																																																				
退職給付引当金	277,048																																																																																				
会員権評価損	81,431																																																																																				
投資有価証券評価損	11,415																																																																																				
未払役員退職慰労金	12,594																																																																																				
関係会社株式評価損	166,628																																																																																				
土地再評価差額金	213,491																																																																																				
欠損金	833,950																																																																																				
その他	46,266																																																																																				
繰延税金資産小計	1,745,537																																																																																				
評価性引当額	952,916																																																																																				
繰延税金資産合計	792,622																																																																																				
繰延税金負債																																																																																					
其他有価証券評価差額金	166,587																																																																																				
繰延ヘッジ損益	1,602																																																																																				
繰延税金資産計上金額	624,432																																																																																				
法定実効税率	40.7%																																																																																				
(調整)																																																																																					
評価性引当額	66.3																																																																																				
住民税均等割等	3.1																																																																																				
交際費・受取配当金	4.0																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.5																																																																																				

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当会計年度末(平成23年3月31日)

事務所等の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しておりますが、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	697円92銭	1株当たり純資産額	737円88銭
1株当たり当期純損失	149円59銭	1株当たり当期純利益	42円13銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p> <p>算定上の基礎</p> <p>1 1株当たり純資産額</p> <p>貸借対照表の純資産の部の合計額 8,359,464千円</p> <p>普通株式に係る純資産額 8,359,464千円</p> <p>普通株式の発行済株式数 12,000,000株</p> <p>普通株式の自己株式数 22,360株</p> <p>1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 11,977,640株</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p> <p>算定上の基礎</p> <p>1 1株当たり純資産額</p> <p>貸借対照表の純資産の部の合計額 8,838,058千円</p> <p>普通株式に係る純資産額 8,838,058千円</p> <p>普通株式の発行済株式数 12,000,000株</p> <p>普通株式の自己株式数 22,360株</p> <p>1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 11,977,640株</p>	
<p>2 1株当たり当期純損失</p> <p>損益計算書上の当期純損失 1,791,713千円</p> <p>普通株式に係る当期純損失 1,791,713千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額</p> <p>普通株式の期中平均株式数 11,977,640株</p>		<p>2 1株当たり当期純利益</p> <p>損益計算書上の当期純利益 504,640千円</p> <p>普通株式に係る当期純利益 504,640千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額</p> <p>普通株式の期中平均株式数 11,977,640株</p>	

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(自己株式の取得)

当社は、平成23年5月23日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、当該決議に基づき以下のとおり自己株式の取得を実施いたしました。

(1) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

1. 自己株式取得の理由

資本効率を向上させ、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を図るため。

2. 取得の方法

平成23年5月23日の終値(最終特別気配値段及び気配値段を含む)296円で、平成23年5月24日午前8時45分の大阪証券取引所のJ-NET市場での自己株式取得取引に関する委託を行う(その他の取引制度や取引時間への変更は行わない)。

3. 取得の内容

(1) 取得する株式の種類 当社普通株式

(2) 取得する株式の総数 508,000株(自己株式を除く発行済株式総数に対する割合 4.2%)

(2) その他

上記J-NET市場による取得の結果、当社普通株式508,000株(150,368千円)を取得いたしました。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他の有価証券		
住友商事株式会社	272,458	323,953
三井物産株式会社	73,084	108,969
株式会社みずほフィナンシャルグループ (一斉転換条項付優先株式)	100,000	100,000
大同特殊鋼株式会社	200,000	94,600
山陽特殊製鋼株式会社	210,287	93,367
伊藤忠商事株式会社	39,000	33,969
東芝プラントシステム株式会社	34,942	32,880
日本冶金工業株式会社	167,596	31,508
株式会社東芝	74,011	30,122
東北大江工業株式会社	48,350	21,500
その他(24銘柄)	604,276	128,098
計	1,824,004	998,967

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
満期保有目的の債券		
割引商工債券	38,560	38,551
計	38,560	38,551

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,823,150	521	6,286	2,817,385	2,104,346	56,578	713,039
構築物	302,353	-	4,100	298,253	263,407	5,241	34,846
機械及び装置	1,995,707	3,429	53,742	1,945,394	1,715,047	91,889	230,347
車両運搬具	20,691	-	-	20,691	19,283	1,007	1,408
工具、器具及び備品	312,073	5,217	18,111	299,179	242,857	15,409	56,322
土地	5,390,593	-	-	5,390,593	-	-	5,390,593
リース資産	83,023	-	-	83,023	53,866	16,605	29,157
建設仮勘定	-	13,335	-	13,335	-	-	13,335
有形固定資産計	10,927,589	22,502	82,239	10,867,852	4,398,806	186,728	6,469,046
無形固定資産							
ソフトウェア	291,980	280,834	-	572,814	225,178	57,251	347,636
ソフトウェア仮勘定	157,939	-	157,939	-	-	-	-
電話加入権	425	-	-	425	-	-	425
その他	1,411	-	-	1,411	1,190	35	221
無形固定資産計	451,755	280,834	157,939	574,650	226,368	57,287	348,282
長期前払費用	134	-	-	134	90	13	45

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは次のとおりです。

機械装置	減少額(千円)	自動溶接機他	31,212
工具、器具及び備品	増加額(千円)	システム機器	1,380
	減少額(千円)	パソコン	11,399
建設仮勘定	増加額(千円)	切削装置他	13,335
ソフトウェア	増加額(千円)	受発注管理システム	122,895

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	111,595	26,136	4,582	13,645	119,503
賞与引当金	62,400	178,800	62,400	-	178,800

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、債権の回収に伴う引当金取崩額7,730千円及び洗替処理額5,915千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	29,759
預金	
当座預金	370,445
普通預金	31,636
定期預金	789,563
別段預金	2,983
計	1,194,627
合計	1,224,386

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本ドレッサー株式会社	193,236
株式会社サステック	160,143
阪和工材株式会社	121,319
西田鉄工株式会社	84,950
株式会社庄内シャーリング	82,221
その他	3,832,432
計	4,474,302

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年4月期日	403,836
" 5月 "	662,204
" 6月 "	1,254,895
" 7月 "	1,559,307
" 8月 "	537,843
" 9月以降期日	56,217
計	4,474,302

八 割引手形の明細
(イ) 期日別明細

期日	金額(千円)
平成23年4月期日	939,757
“ 5月 ”	686,236
“ 6月 ”	49,911
計	1,675,905

二 売掛金
(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
上野エンジニアリング株式会社	235,457
日進ステンレス株式会社	137,000
株式会社U E X 管材	136,199
森松工業株式会社	122,309
株式会社荏原製作所	116,614
その他	5,625,661
計	6,373,240

(ロ) 売掛金(関係会社も含む)回収及び滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
5,633,461	40,820,195	40,080,416	6,373,240	86.3	54

ホ 商品

区分	金額(千円)
ステンレス鋼板	2,192,604
ステンレス鋼管	2,483,109
ステンレス条鋼	874,042
ステンレス建材	386,517
その他	939,013
計	6,875,285

へ 貯蔵品

区分	金額(千円)
機械工具用消耗品	7,378
荷役用消耗品	3,467
梱包用機材	5,334
事務用消耗品	696
その他	12,287
計	29,163

(b) 負債の部

イ 支払手形

(イ) 主要相手先別内訳

相手先	金額(千円)
住友商事株式会社	1,462,833
N S ステンレス株式会社	1,361,313
三井物産スチール株式会社	1,163,125
大同興業株式会社	465,672
株式会社日立ハイテクノロジー	267,192
その他	3,411,232
計	8,131,368

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年4月期日	2,070,136
“ 5月 “	2,009,940
“ 6月 “	1,855,431
“ 7月 “	1,912,523
“ 8月 “	283,337
計	8,131,368

□ 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社メタルワン	683,972
住友商事株式会社	369,917
三井物産スチール株式会社	358,228
N S ステンレス株式会社	348,559
日本冶金工業株式会社	295,734
その他	2,178,024
計	4,234,434

八 短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	2,440,000
株式会社三菱東京U F J 銀行	1,290,000
株式会社東京都民銀行	530,000
株式会社商工組合中央金庫	313,580
株式会社住友信託銀行	300,000
その他(3行)	550,000
計	5,423,580

(注) 上記には、1年内返済予定の長期借入金が含まれております。

二 長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社商工組合中央金庫	560,380
株式会社三菱東京U F J 銀行	60,000
株式会社東京都民銀行	60,000
計	680,380

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	ありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第56期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)平成22年6月25日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月25日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第57期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)平成22年8月11日関東財務局長に提出

第57期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)平成22年11月11日関東財務局長に提出

第57期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)平成23年2月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書 平成22年6月29日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月7日

株式会社U E X
取締役会 御中

清新監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 中 根 堅 次 郎

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高 砂 晋 平

財務諸表監査

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社U E Xの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社U E X及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

内部統制監査

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社U E Xの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社U E Xが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月3日

株式会社U E X
取締役会 御中

清新監査法人

代表社員 公認会計士 中 根 堅 次 郎
業務執行社員

代表社員 公認会計士 高 砂 晋 平
業務執行社員

財務諸表監査

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社U E Xの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社U E X及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成23年5月23日開催の取締役会で自己株式を取得することを決議し、平成23年5月24日に自己株式の取得を行っている。

内部統制監査

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社U E Xの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示が

ないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社U E Xが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月7日

株式会社U E X
取締役会 御中

清新監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 中 根 堅 次 郎

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高 砂 晋 平

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社U E Xの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社U E Xの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月3日

株式会社U E X
取締役会 御中

清新監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 中 根 堅 次 郎

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高 砂 晋 平

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社U E Xの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社U E Xの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成23年5月23日開催の取締役会で自己株式を取得することを決議し、平成23年5月24日に自己株式の取得を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。